

グラフで見るにっしん (「にっしんの統計書」別冊)

令和元年度版
(令和元年12月)



日進市

注記及び記号

1. 「年」とあるものは暦年(1月から12月)、「年度」とあるものは会計年度(4月から翌年3月)、年月日の記入のあるものは、その期日現在を示しています。
2. 数字の単位未満は原則として四捨五入しています。このため、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。
3. 統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。
 - 「X」 統計法に基づき秘匿したものです。
 - 「-」 該当のないものを示します。
 - 「△」 減少したことを示します。
 - 「0」 四捨五入による単位未満のものです。
 - 「※」 資料のないものです。
4. 資料は主に各官庁、本市で直接収集したものであり、資料の出所を各表の右下部に掲載しています。
5. 各項目の後ろに「(にっしんの統計書P●)」とあるものは、「にっしんの統計書」の該当ページに掲載されているものです。
6. 本書に掲載した統計資料について、詳細なものが必要なときは、下記に照会してください。

日進市企画部企画政策課統計係

TEL:0561-73-3483(統計係直通)

FAX:0561-73-8275

E-mail: seisaku@city.nisshin.lg.jp

目次

1. 土地

- (1) 本市の位置・面積 1
- (2) 地目別面積 2
- (3) 都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積).....3

2. 人口

- (1) 人口及び世帯数の推移 4
- (2) 町別人口及び世帯数 5
- (3) 人口移動の推移 6
- (4-1) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成11年4月1日現在) 7
- (4-2) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成31年4月1日現在)8

3. 国勢調査

- (1) 人口及び世帯数の推移 9
- (2) 流出入人口・昼間人口 10

4. 産業・企業

- (1) 事業所数・従業者数の推移 11
- (2) 産業分類別事業所数構成比 12
- (3) 製造業の事業所数・従業者数の推移 13
- (4) 農業経営体数・経営耕地面積の推移 14

5. 教育・福祉

- (1) 保育園・幼稚園・認定こども園の園児数の推移 15
- (2) 教育機関の児童・生徒・学生数の推移 16
- (3) 高齢者人口の推移 17
- (4) 要介護(要支援)認定者数の推移 18

6. 文化・スポーツ

- (1) 市内生涯学習施設利用者数 19

7. 保健	
(1) 一般成人健診実施状況	20
(2) 特定健康診査実施状況	21
(3) がん検診実施状況	22
(4) 国民健康保険給付状況	23
8. 環境・住宅	
(1) 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移	24
(2) 資源回収量の推移	25
(3) 利用関係別着工新設住宅戸数	26
9. 治安・交通	
(1) 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移	27
(2) くるりんばす利用状況の推移	28
10. 行政	
(1) 職員数と職員1人当たり人口の推移	29
(2) 情報公開制度の運用状況	30
11. 財政	
(1) 一般会計財源別歳入決算額の推移	31
(2) 一般会計目的別歳出決算額の推移	32

1. 土地

(1)本市の位置・面積

日進市は、愛知県のほぼ中央部である尾張と三河の境に位置し、西は名古屋市東部、東は豊田市・みよし市、南は東郷町、北は長久手市にそれぞれ隣接しています。

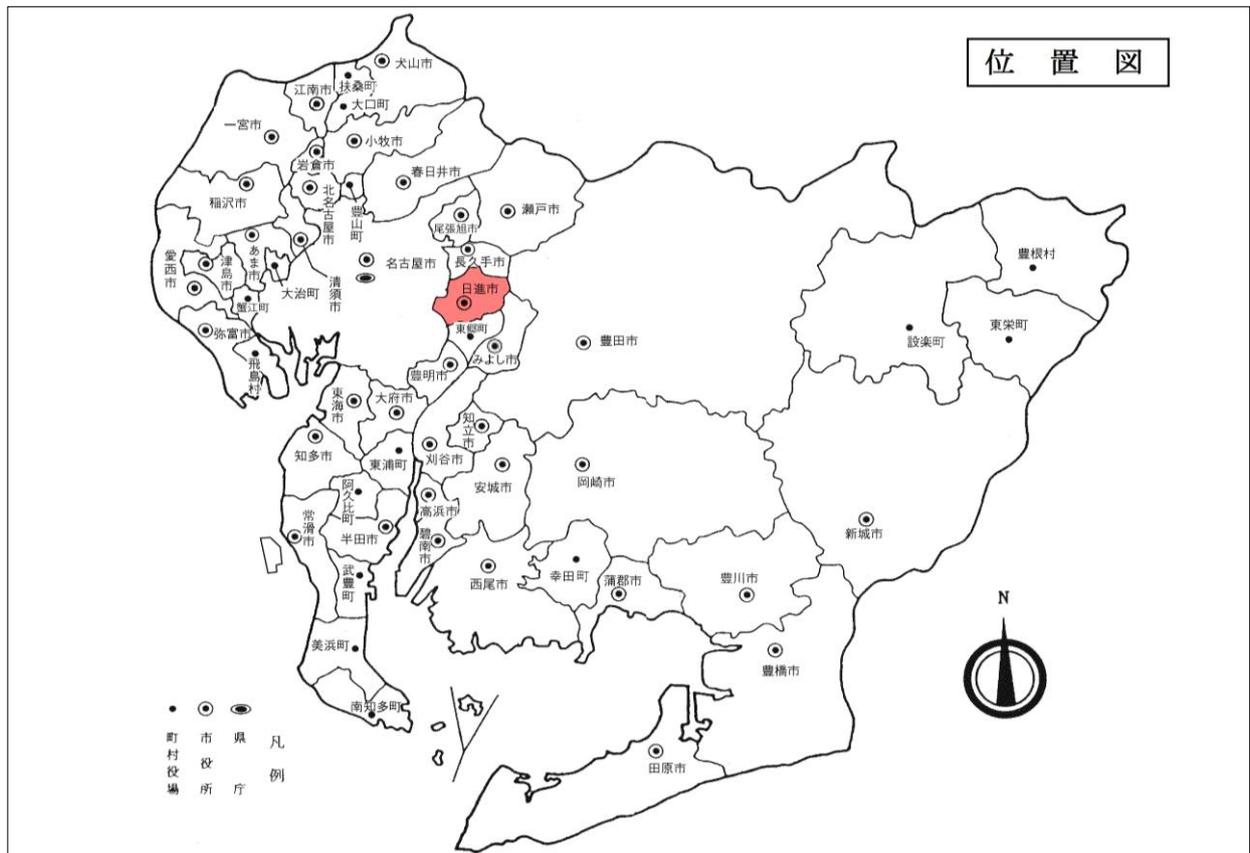
地勢

面積		34.91km ²		
広ぼう		東西 8.9km	南北 6.8km	
役所所在地	地名	愛知県日進市蟹甲町池下268番地		
	経緯度	市役所	東経137° 02' 22"	北緯35° 07' 55"
		東端	東経137° 05' 54"	北緯35° 08' 50"
		西端	東経137° 00' 00"	北緯35° 07' 49"
		南端	東経137° 01' 31"	北緯35° 06' 27"
		北端	東経137° 03' 30"	北緯35° 10' 09"
海拔	37m			

面積：国土交通省国土地理院ホームページ（平成30年全国都道府県市区町村別面積調）

経緯度： // （愛知県市区町村の役所・役場及び東西南北端点の経度緯度（世界測地系））

注：面積計測方法の精度向上により市面積が変更となっています（境界変更によるものではありません）。本書各項目の市面積は、算出期日により上記と一致しない場合があります。



(2) 地目別面積(にっしんの統計書P1)

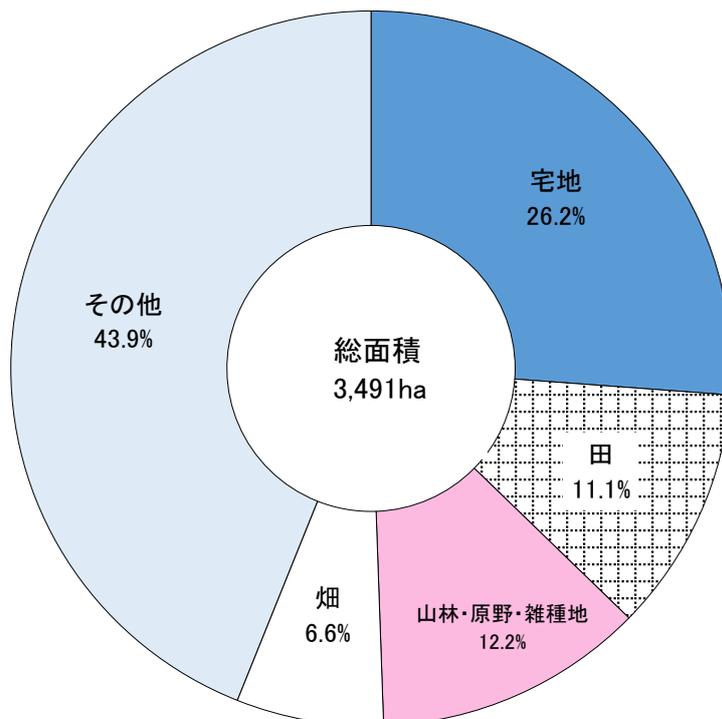
総面積のうち、宅地が26.2%、農地(田、畑の合計)が17.7%です。43.9%を占める「その他」は、公衆用道路、公園、学校用地などの公共用地が主です。

1月1日現在(単位:ha)

区分 年	総面積	宅地	田	山林・原野・ 雑種地	畑	その他
平成30年	3,491	914	388	424	231	1,534
割合	100.0%	26.2%	11.1%	12.2%	6.6%	43.9%

資料:「固定資産概要調書」税務課

土地利用の割合
(平成30年)



(3) 都市計画区域面積(市街化区域・市街化調整区域・用途地域別面積)
(につしんの統計書P3,4)

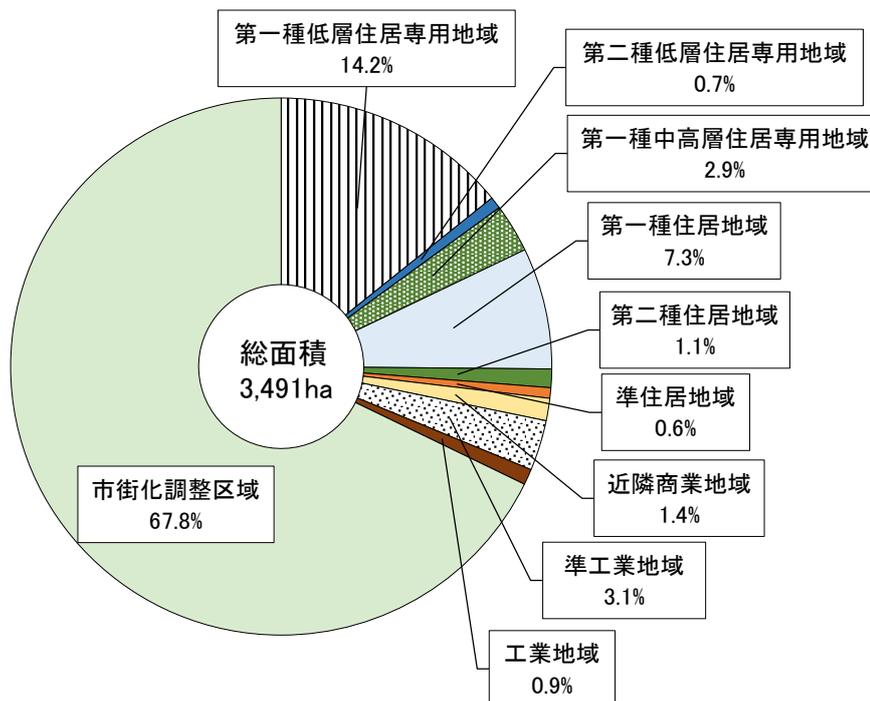
総面積の32.2%が市街化区域であり、そのうち83.5%が住居系の地域です。

(単位:ha)

決定告示	都市計画区域面積(総面積)	市街化区域										市街化調整区域	
		市街化区域の合計	住居系地域							近隣商業地域	工業系地域		
			第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	準工業地域		工業地域		
平成31年3月29日	3,491	1,124	496	25	102	255	39	22	47	106	33	2,367	
総面積に占める割合(%)	100.0	32.2	14.2	0.7	2.9	7.3	1.1	0.6	1.4	3.1	0.9	67.8	
市街化区域に占める割合(%)	-	-	44.1	2.2	9.1	22.7	3.4	2.0	4.2	9.4	2.9	-	
	-	-	83.5							4.2	12.3		-

資料:都市計画課

市街化区域・市街化調整区域面積
(平成31年3月29日)



2. 人口

(1)人口及び世帯数の推移(にしんの統計書P5,6)

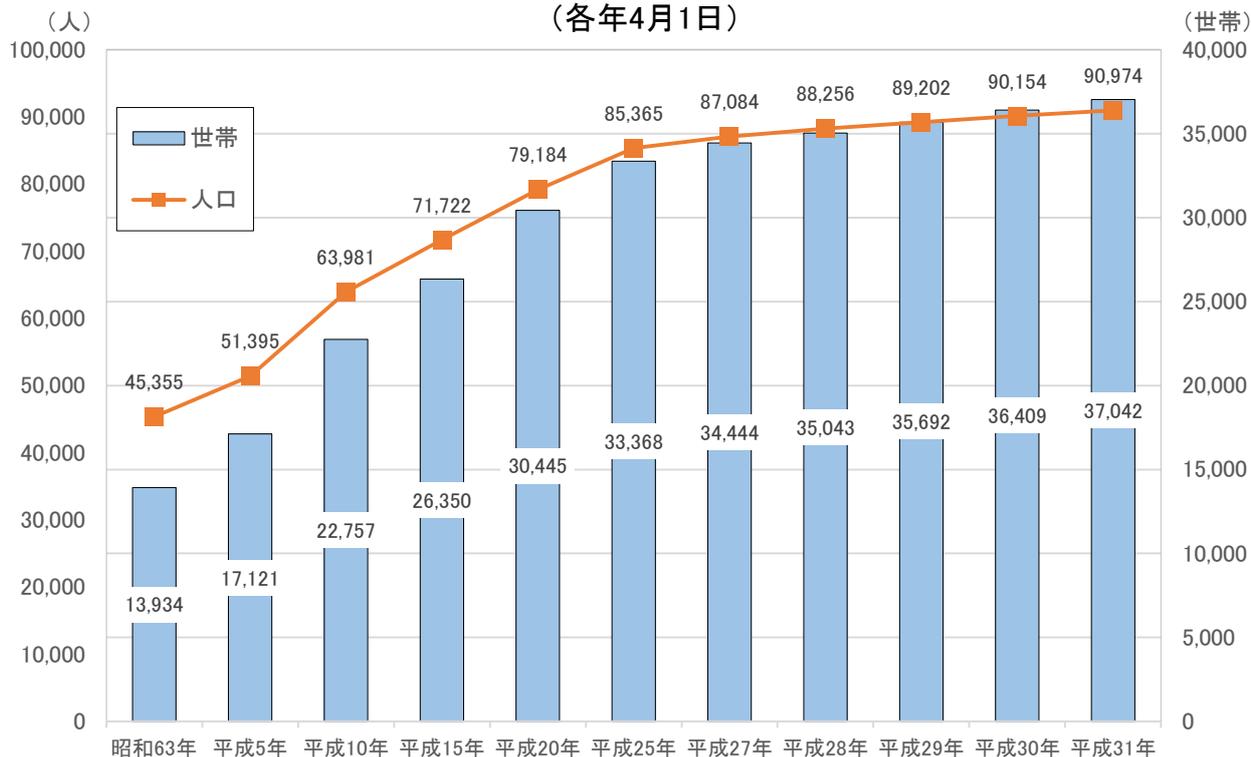
人口、世帯とも増加していますが、1世帯あたり人員は年々減少し平成5年は3.00人だったものが、平成31年は2.46人となっています。

各年4月1日現在

年	世帯数	人口(人)			世帯当たり 人員(人)
		総数	男	女	
昭和63年	13,934	45,355	22,973	22,382	3.26
平成5年	17,121	51,395	25,845	25,550	3.00
平成10年	22,757	63,981	32,105	31,876	2.81
平成15年	26,350	71,722	35,913	35,809	2.72
平成20年	30,445	79,184	39,506	39,678	2.60
平成25年	33,368	85,365	42,560	42,805	2.56
平成27年	34,444	87,084	43,431	43,653	2.53
平成28年	35,043	88,256	44,022	44,234	2.52
平成29年	35,692	89,202	44,446	44,756	2.50
平成30年	36,409	90,154	44,887	45,267	2.48
平成31年	37,042	90,974	45,282	45,692	2.46

資料:市民課

人口及び世帯数の推移
(各年4月1日)



(2)町別人口及び世帯数(にっしんの統計書P7)

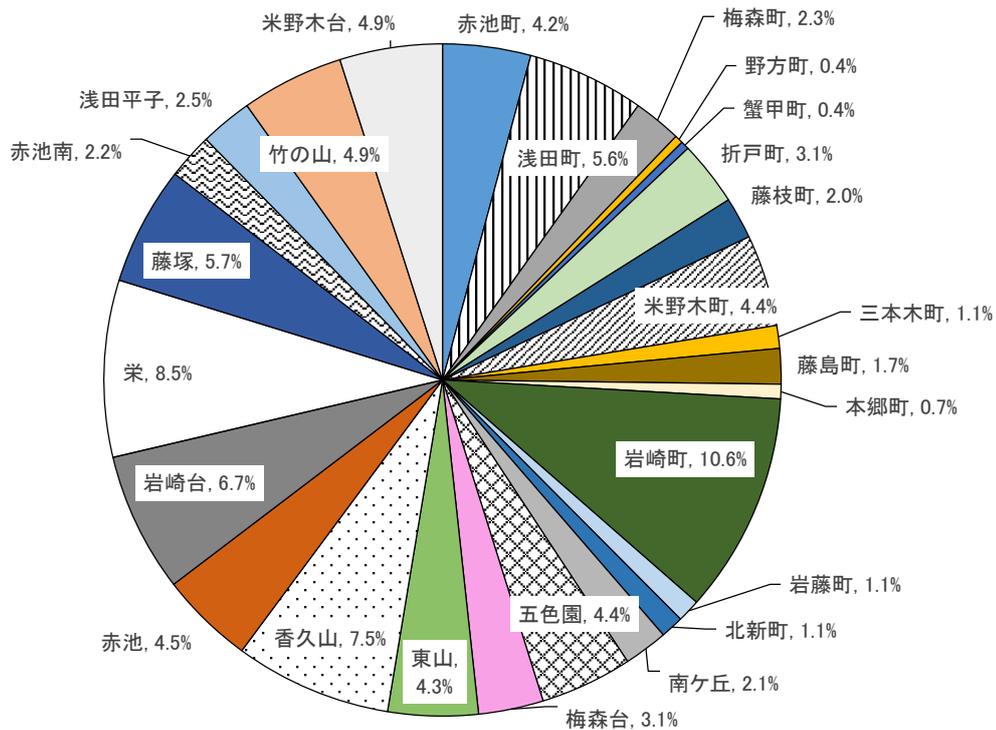
総人口に占める割合が最も高いのは10.6%の岩崎町であり、続いて栄、香久山、岩崎台の順で高くなっています。1世帯あたり人員が最も多いのは赤池南の2.70人、最も少ないのは三本木町の1.71人です。

平成31年4月1日現在

町名	世帯数	人口	世帯あたり人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり人員	町名	世帯数	人口	世帯あたり人員	
赤池町	1,506	3,852	2.56	藤島町	610	1,558	2.55	香久山	2,666	6,859	2.57	
浅田町	2,136	5,082	2.38	本郷町	281	674	2.40	赤池	1,846	4,113	2.23	
梅森町	882	2,085	2.36	岩崎町	3,864	9,678	2.50	岩崎台	2,346	6,115	2.61	
野方町	147	353	2.40	岩藤町	425	1,046	2.46	栄	2,961	7,694	2.60	
蟹甲町	151	363	2.40	北新町	493	984	2.00	藤塚	2,045	5,190	2.54	
折戸町	1,105	2,785	2.52	南ヶ丘	754	1,893	2.51	赤池南	744	2,009	2.70	
藤枝町	702	1,809	2.58	五色園	1,572	3,966	2.52	浅田平子	1,034	2,263	2.19	
米野木町	1,674	4,008	2.39	梅森台	1,229	2,784	2.27	竹の山	1,801	4,454	2.47	
三本木町	592	1,014	1.71	東山	1,574	3,896	2.48	米野木台	1,902	4,447	2.34	
									合計	37,042	90,974	-

資料:市民課

町別人口割合
(平成31年4月1日現在)



(3)人口移動の推移(にっしんの統計書P13)

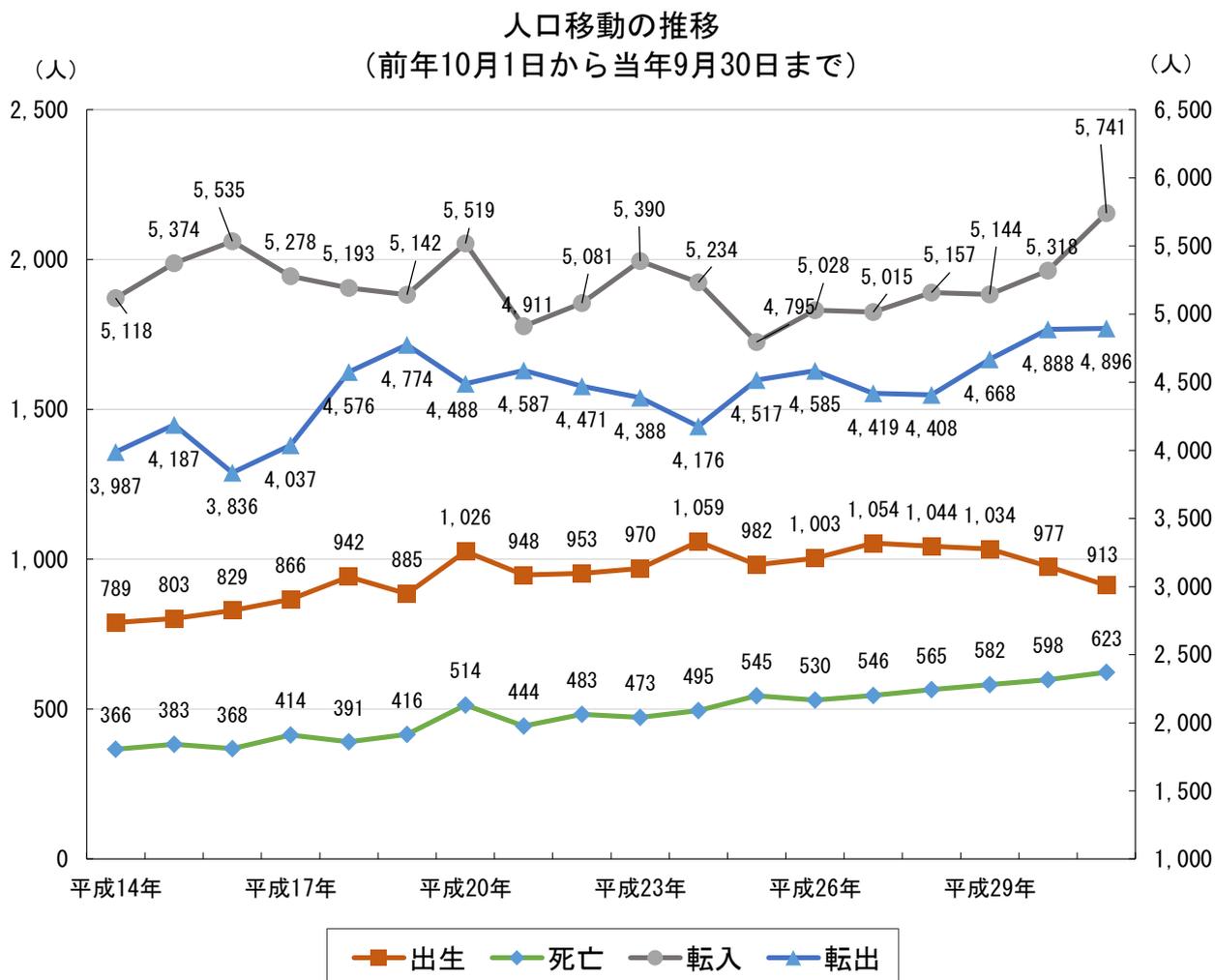
出生・死亡数、転入・転出数とも、年度によって異なりますが、令和元年の増減数は1,135人の増加でした。直近5箇年の平均は1,041人の増加です。

前年10月1日から当年9月30日まで(単位:人)

年	出生	死亡	転入	転出	増減数	年	出生	死亡	転入	転出	増減数
平成14年	789	366	5,118	3,987	1,554	平成23年	970	473	5,390	4,388	1,499
平成15年	803	383	5,374	4,187	1,607	平成24年	1,059	495	5,234	4,176	1,622
平成16年	829	368	5,535	3,836	2,160	平成25年	982	545	4,795	4,517	715
平成17年	866	414	5,278	4,037	1,693	平成26年	1,003	530	5,028	4,585	916
平成18年	942	391	5,193	4,576	1,168	平成27年	1,054	546	5,015	4,419	1,104
平成19年	885	416	5,142	4,774	837	平成28年	1,044	565	5,157	4,408	1,228
平成20年	1,026	514	5,519	4,488	1,543	平成29年	1,034	582	5,144	4,668	928
平成21年	948	444	4,911	4,587	828	平成30年	977	598	5,318	4,888	809
平成22年	953	483	5,081	4,471	1,080	令和元年	913	623	5,741	4,896	1,135

資料:市民課

注:増減数=出生-死亡+転入-転出



(4-1) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成11年4月1日現在)

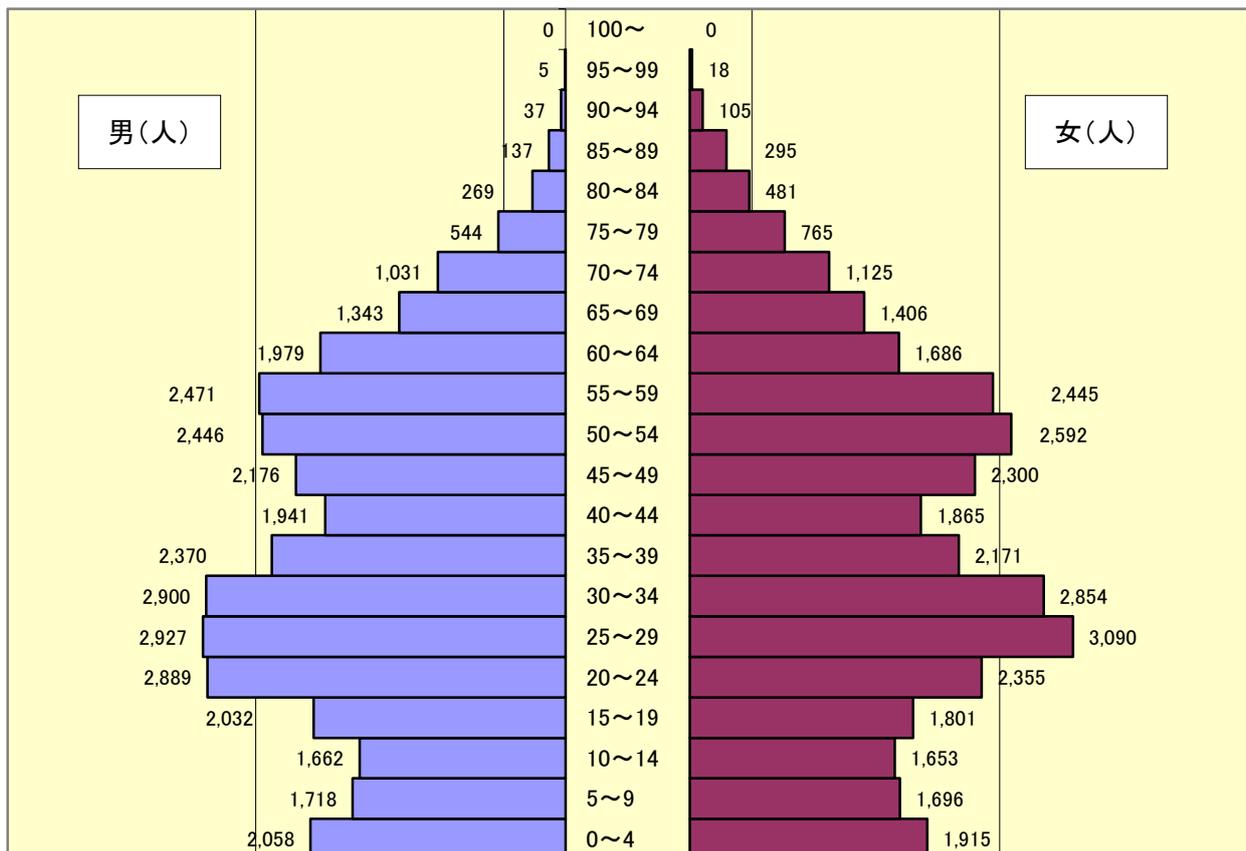
20年前の平成11年は男女合計で20代後半の人口が最も多く6,017人で、続いて30代前半、20代前半の順で多くなっていました。

平成11年4月1日現在(単位:人)

年齢別	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0~4	3,973	2,058	1,915	55~59	4,916	2,471	2,445
5~9	3,414	1,718	1,696	60~64	3,665	1,979	1,686
10~14	3,315	1,662	1,653	65~69	2,749	1,343	1,406
15~19	3,833	2,032	1,801	70~74	2,156	1,031	1,125
20~24	5,244	2,889	2,355	75~79	1,309	544	765
25~29	6,017	2,927	3,090	80~84	750	269	481
30~34	5,754	2,900	2,854	85~89	432	137	295
35~39	4,541	2,370	2,171	90~94	142	37	105
40~44	3,806	1,941	1,865	95~99	23	5	18
45~49	4,476	2,176	2,300	100~	0	0	0
50~54	5,038	2,446	2,592	合計	65,553	32,935	32,618

資料:市民課

人口ピラミッド
平成11年4月1日現在



(4-2) 年齢(5歳階級)男女別人口(平成31年4月1日現在)(にっしんの統計書P13)

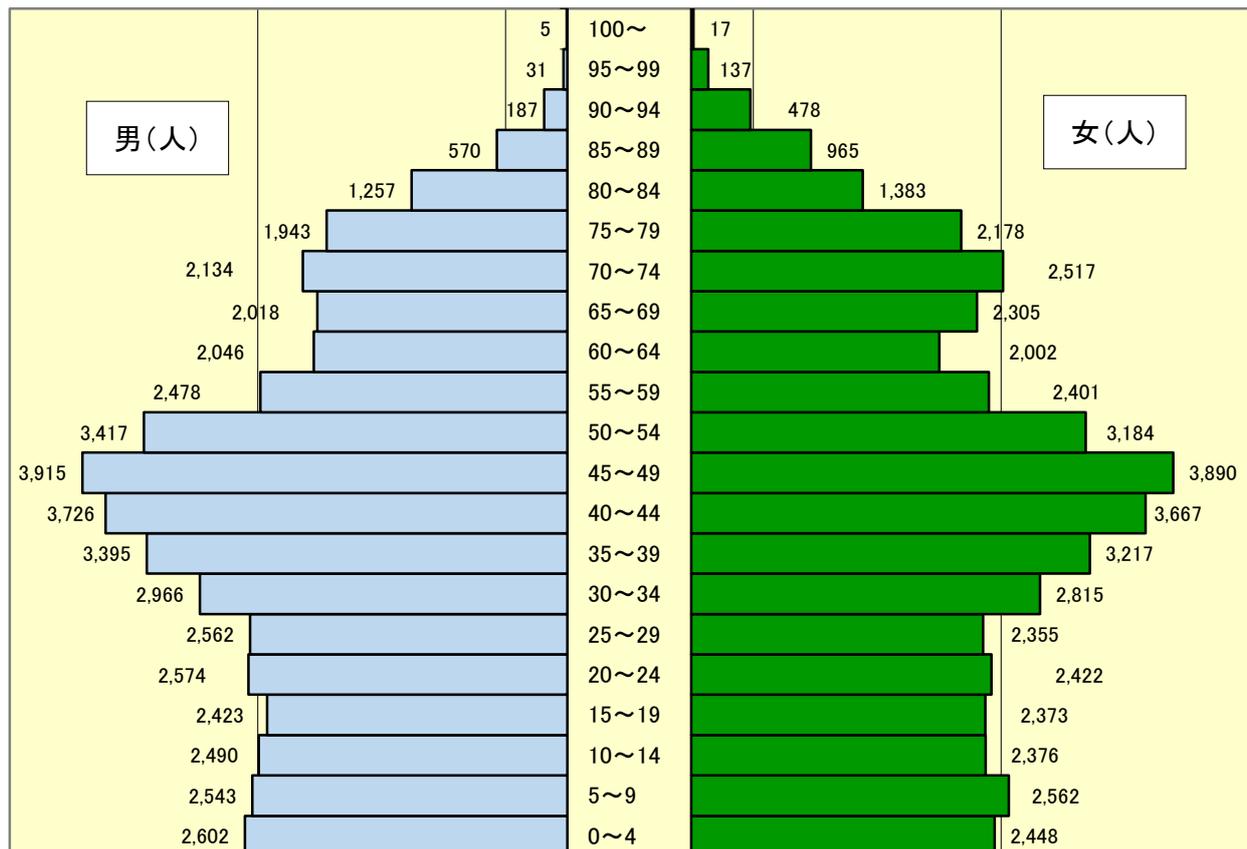
平成31年は男女合計で40代後半の人口が最も多く、平成11年の4,476人から1.7倍となり、7,805人です。また、0～14歳の年少人口も10,702人から1.4倍となり、15,021人です。

平成31年4月1日現在(単位:人)

年齢別	男女計	男性	女性	年齢別	男女計	男性	女性
0～4	5,050	2,602	2,448	55～59	4,879	2,478	2,401
5～9	5,105	2,543	2,562	60～64	4,048	2,046	2,002
10～14	4,866	2,490	2,376	65～69	4,323	2,018	2,305
15～19	4,796	2,423	2,373	70～74	4,651	2,134	2,517
20～24	4,996	2,574	2,422	75～79	4,121	1,943	2,178
25～29	4,917	2,562	2,355	80～84	2,640	1,257	1,383
30～34	5,781	2,966	2,815	85～89	1,535	570	965
35～39	6,612	3,395	3,217	90～94	665	187	478
40～44	7,393	3,726	3,667	95～99	168	31	137
45～49	7,805	3,915	3,890	100～	22	5	17
50～54	6,601	3,417	3,184	合計	90,974	45,282	45,692

資料:市民課

人口ピラミッド
平成31年4月1日現在



3. 国勢調査

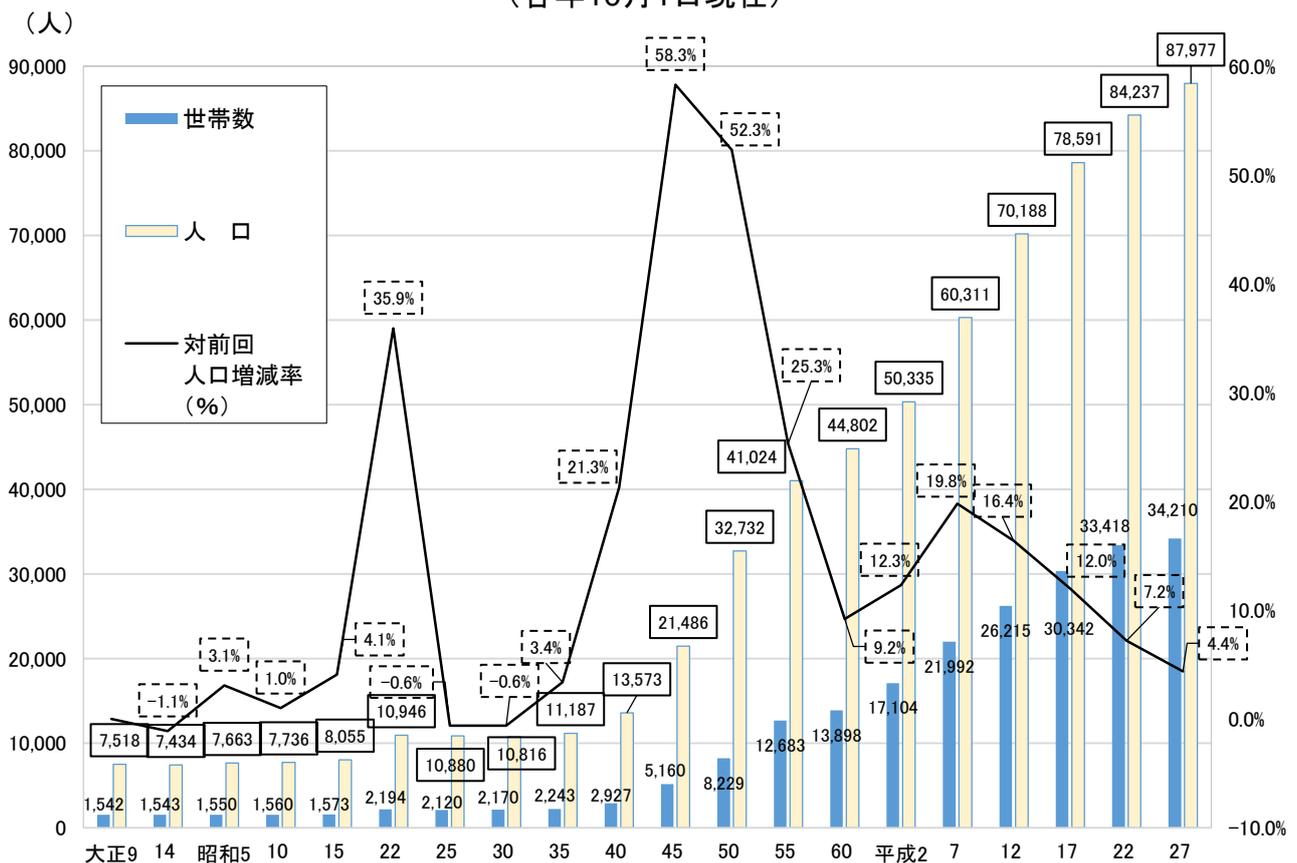
(1) 人口及び世帯数の推移(にっしんの統計書P14)

人口、世帯数とも昭和30年代後半から住宅地の整備と共に大幅な増加で推移してきました。平成7年以降は人口増加率は小さくなっています。

各年10月1日現在											
年	世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)	年	世帯数	人口	前回増減率(%)
大正9年	1,542	7,518	-	昭和30年	2,170	10,816	△ 0.6	平成2年	17,104	50,335	12.3
大正14年	1,543	7,434	△ 1.1	昭和35年	2,243	11,187	3.4	平成7年	21,992	60,311	19.8
昭和5年	1,550	7,663	3.1	昭和40年	2,927	13,573	21.3	平成12年	26,215	70,188	16.4
昭和10年	1,560	7,736	1.0	昭和45年	5,160	21,486	58.3	平成17年	30,342	78,591	12.0
昭和15年	1,573	8,055	4.1	昭和50年	8,229	32,732	52.3	平成22年	33,418	84,237	7.2
昭和22年	2,194	10,946	35.9	昭和55年	12,683	41,024	25.3	平成27年	34,210	87,977	4.4
昭和25年	2,120	10,880	△ 0.6	昭和60年	13,898	44,802	9.2				

資料:「国勢調査」

人口及び世帯数の推移
(各年10月1日現在)



(2) 流出入人口・昼間人口(にっしんの統計書P16)

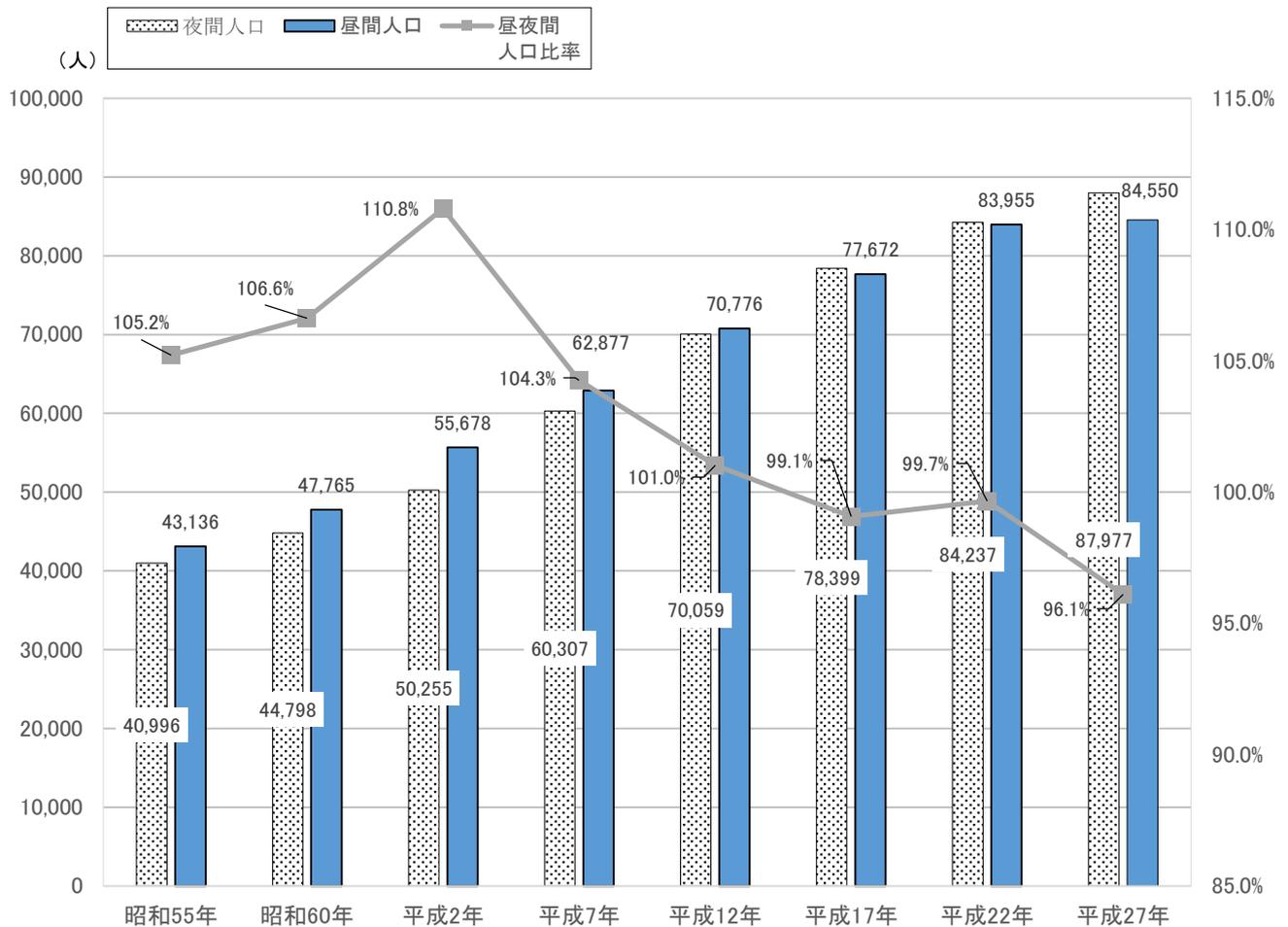
昼夜間人口比率は平成2年調査をピークに減少し、平成17年調査からは昼間人口が夜間人口を下回っています。

各年10月1日現在(単位:人)

年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率	年	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
昭和55年	40,996	43,136	105.2%	平成12年	70,059	70,776	101.0%
昭和60年	44,798	47,765	106.6%	平成17年	78,399	77,672	99.1%
平成2年	50,255	55,678	110.8%	平成22年	84,237	83,955	99.7%
平成7年	60,307	62,877	104.3%	平成27年	87,977	84,550	96.1%

資料:「国勢調査」

流出入人口・昼間人口



4. 産業・企業

(1) 事業所数・従業者数の推移(にっしんの統計書P20)

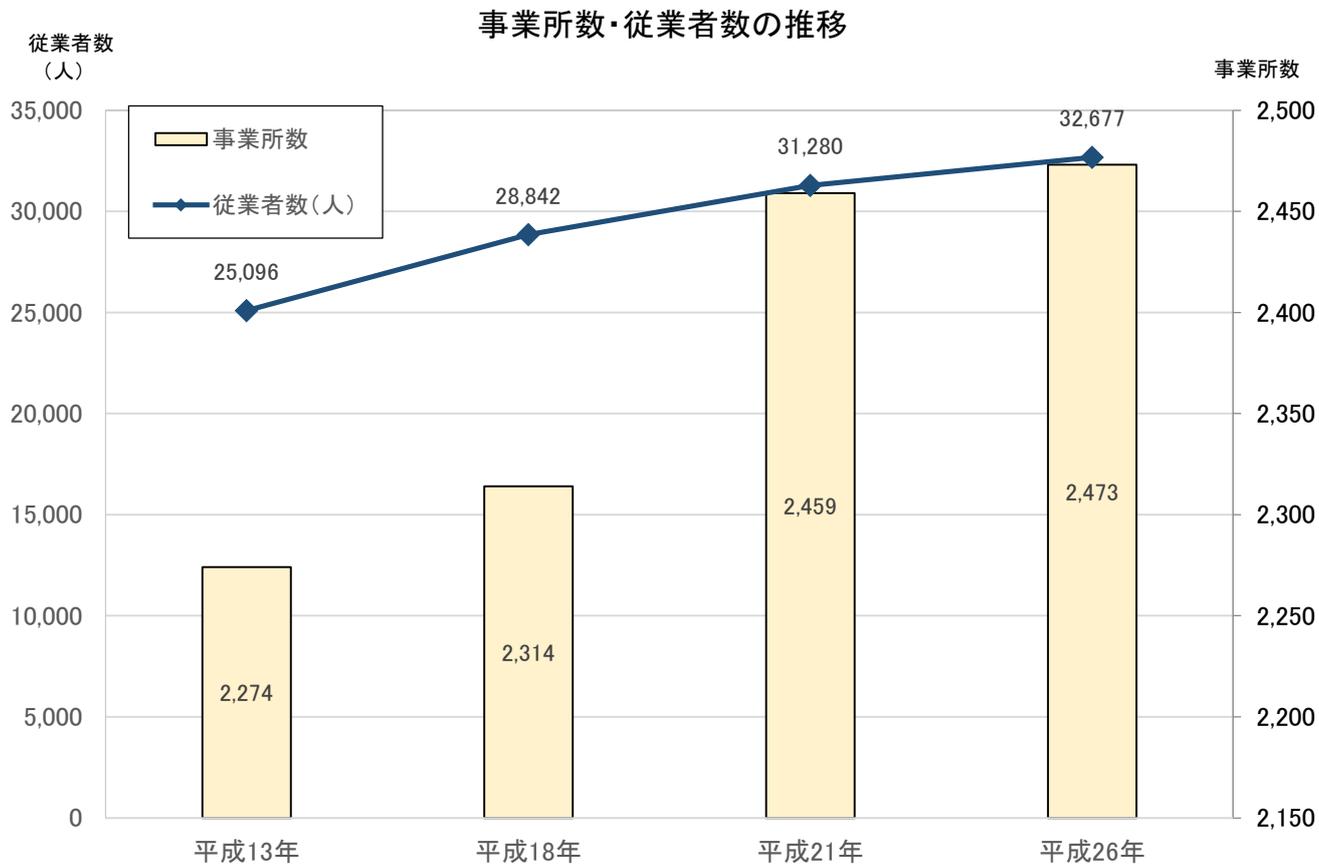
市内の事業所、従業者はともに増加しており、平成26年は平成21年に比べ事業所は0.6%、従業者は4.5%増加しています。平成26年の1事業所あたりの従業者数は13.21人です。

(単位: 従業者数=人)

	平成13年		平成18年		平成21年		平成26年	
	数	前回増減率 (%)						
事業所数	2,274	5.0	2,314	1.8	2,459	6.3	2,473	0.6
従業者数	25,096	8.9	28,842	14.9	31,280	8.5	32,677	4.5
1事業所あたり従業者数	11.04	3.6	12.46	12.9	12.72	2.1	13.21	3.9

資料:「事業所・企業統計調査」(平成18年まで10月1日現在),「経済センサス-基礎調査」(平成21年から7月1日現在)

※ 経済センサス-基礎調査は平成21年新設の調査であり、平成13年、18年は事業所・企業統計調査です。調査対象は同一ですが、調査手法が異なることから差数が全て増加・減少を示すものではありません。



(2) 産業分類別事業所数構成比(にっしんの統計書P20)

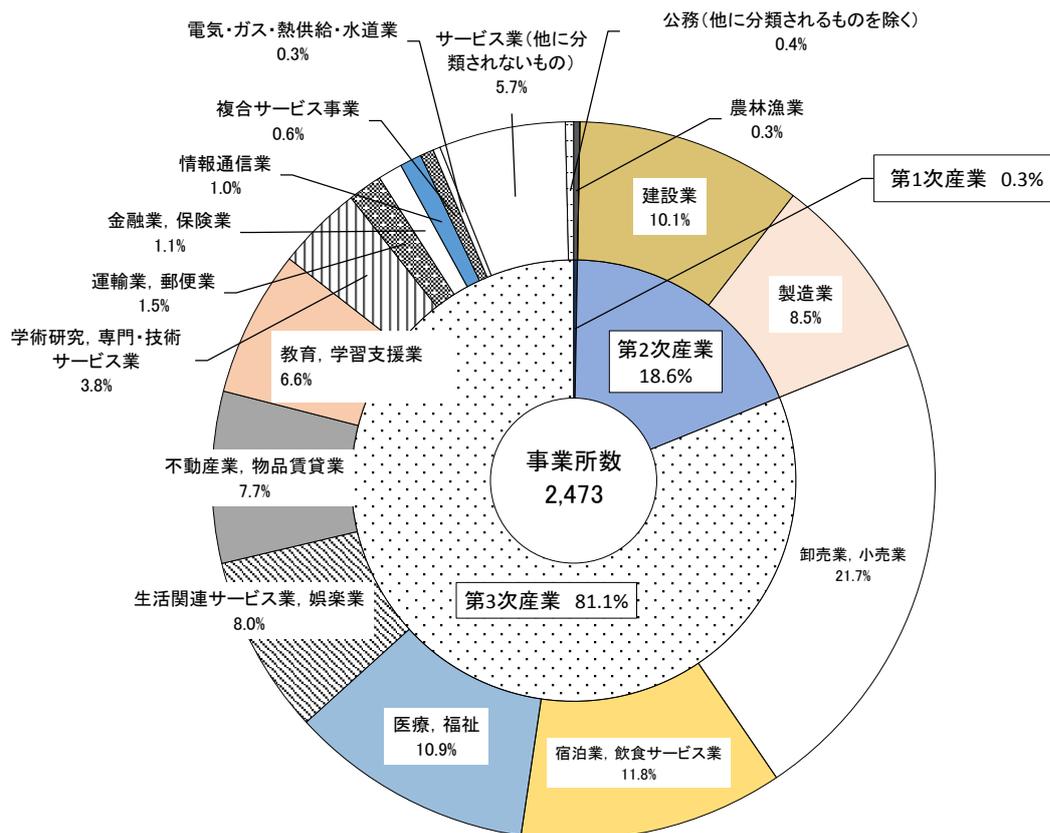
産業分類別では「卸売業、小売業」が全体の21.7%と最も多く、続いて「宿泊業、飲食サービス業」が11.8%であり、この2業種が本市全事業所の3分の1を占めています。

平成26年7月1日現在(単位:従業者数=人)

産業分類	事業所数	従業者数	産業分類	事業所数	従業者数
農林漁業	7	74	教育, 学習支援業	163	4,909
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	学術研究, 専門・技術サービス業	95	946
建設業	250	1,936	運輸業, 郵便業	38	1,483
製造業	209	4,247	金融業, 保険業	27	237
卸売業, 小売業	536	5,973	情報通信業	24	1,124
宿泊業, 飲食サービス業	292	3,224	複合サービス事業	15	421
医療, 福祉	270	4,115	電気・ガス・熱供給・水道業	8	89
生活関連サービス業, 娯楽業	199	1,171	サービス業(他に分類されないもの)	140	1,685
不動産業, 物品賃貸業	191	605	公務(他に分類されるものを除く)	9	438

資料:「経済センサス-基礎調査」

産業分類別事業所数構成比
(平成26年7月1日現在)



(3) 製造業の事業所数・従業者数の推移(にっしんの統計書P22)

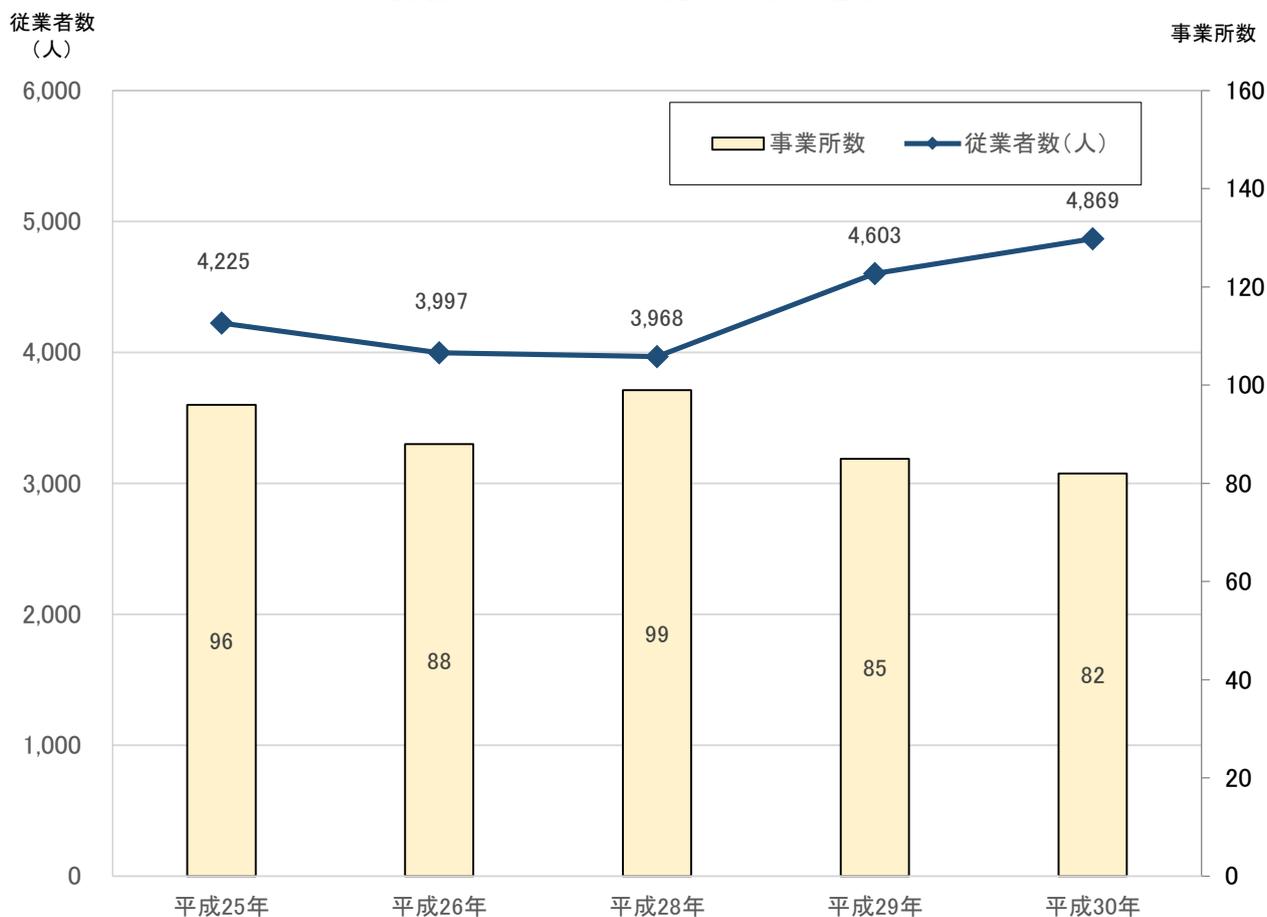
平成30年の市内製造業の従業者数は4,869人で平成29年と比較し266人増加していますが、事業所数は減少しています。平成30年の1事業所あたりの従業者数は59.38人です。

平成22～26年12月31日現在、平成28～29年6月1日現在(単位:従業者数=人)

	平成25年		平成26年		平成28年		平成29年		平成30年	
	前回増減率 (%)		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)		前回増減率 (%)	
事業所数	96	△ 4.00	88	△ 8.33	99	12.50	85	△ 14.14	82	△ 3.53
従業者数	4,225	8.19	3,997	△ 5.40	3,968	△ 0.73	4,603	16.00	4,869	5.78
1事業所あたり 従業者数	44.01	12.70	45.42	3.20	40.08	△ 11.76	54.15	35.11	59.38	9.65

資料:「工業統計調査」、経済センサス活動調査(平成28年のみ)

製造業の事業所数・従業者数の推移



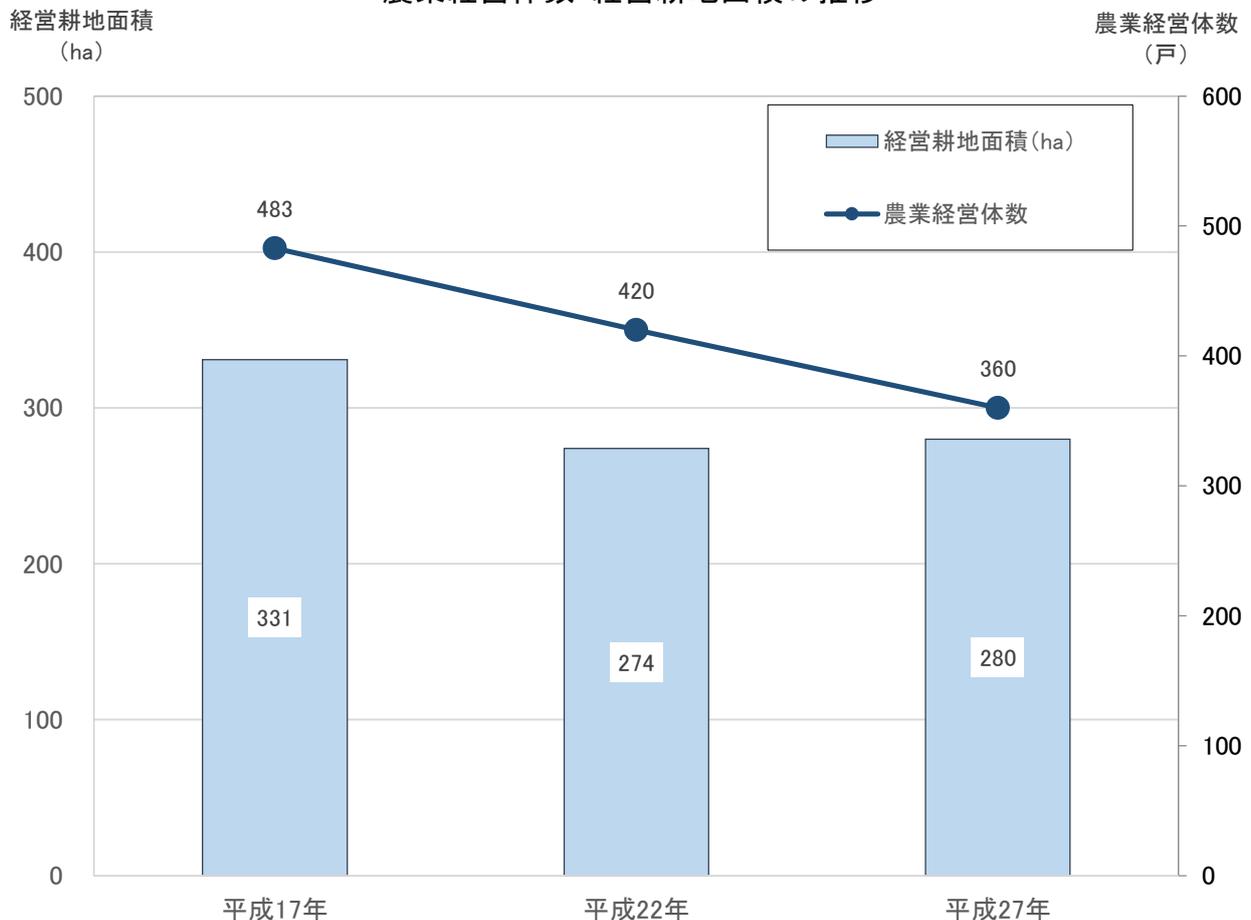
(4) 農業経営体数・経営耕地面積の推移(にっしんの統計書P19)

平成27年の経営耕地面積は280ha、農業経営体数は360戸であり、平成22年と比較し経営耕地面積は微増しましたが、農業経営体数は減少しています。平成27年の1経営体あたりの経営耕地面積は7,778㎡です。

	平成17年		平成22年		各年2月1日現在 平成27年	
		前回増減率(%)		前回増減率(%)		前回増減率(%)
農業経営体数(戸)	483	△ 10.2	420	△ 13.0	360	△ 14.3
経営耕地面積(ha)	331	△ 8.1	274	△ 17.2	280	2.2
1経営体あたり 経営耕地面積(㎡/戸)	6,853	2.4	6,524	△ 4.8	7,778	19.2

資料:「農林業センサス」

農業経営体数・経営耕地面積の推移



5. 教育・福祉

(1) 保育園・幼稚園・認定こども園の園児数の推移(にっしんの統計書P27,30)

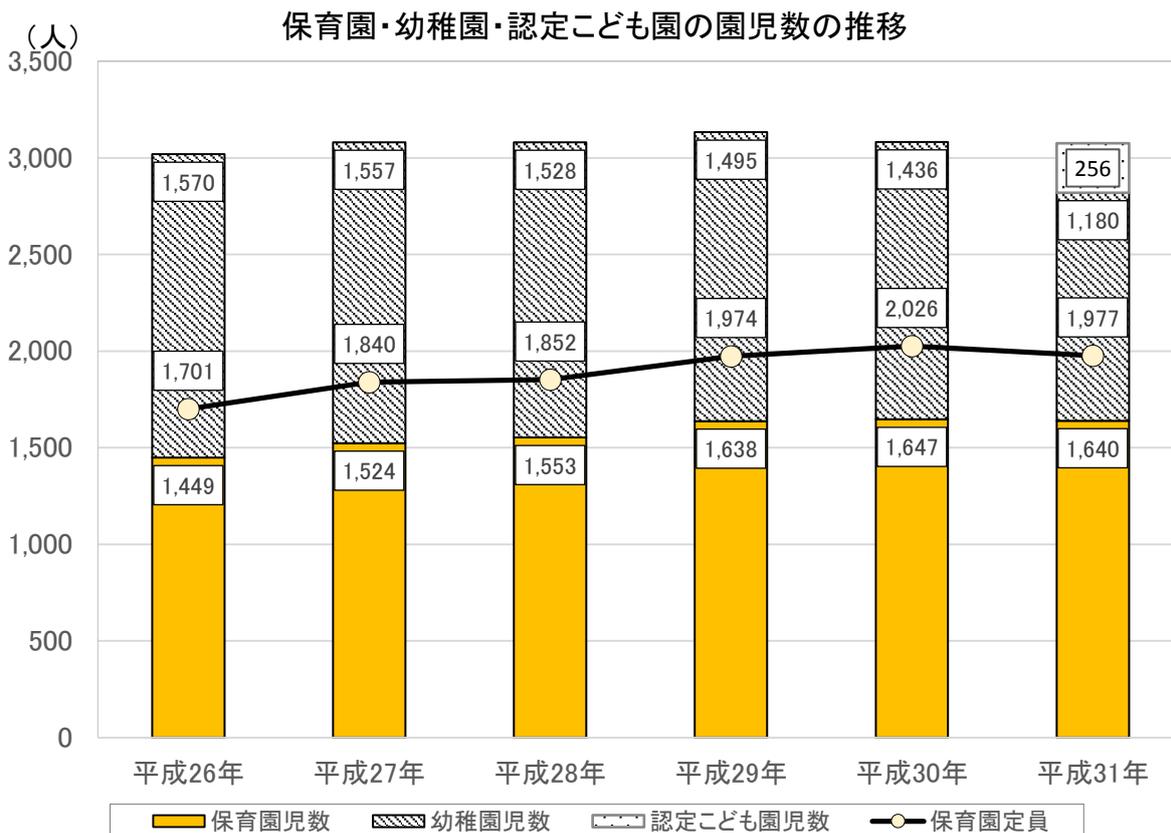
保育園の定員に対する園児数の割合は、概ね8割から9割で推移しています。平成28年からは保育園児数と幼稚園児数が逆転し、平成31年は保育園児数1,640人、幼稚園児数1,180人、認定こども園児数256人となっています。

保育園：各年4月1日現在、幼稚園：各年5月1日、認定こども園：令和元年5月1日現在(単位：人)

	保育園定員	保育園の定員に対する 保育園児数の割合	保育園児数	幼稚園児数	認定こども園児数
平成26年	1,701	89.0%	1,449	1,570	-
平成27年	1,840	88.8%	1,524	1,557	-
平成28年	1,852	85.2%	1,553	1,528	-
平成29年	1,974	82.8%	1,638	1,495	-
平成30年	2,026	83.9%	1,647	1,436	-
平成31年	1,977	83.0%	1,640	1,180	256

注 1. 保育園は民間保育所4園を含みます。

2. 香久山保育園は平成31年度から幼保連携型認定こども園に移行しています。

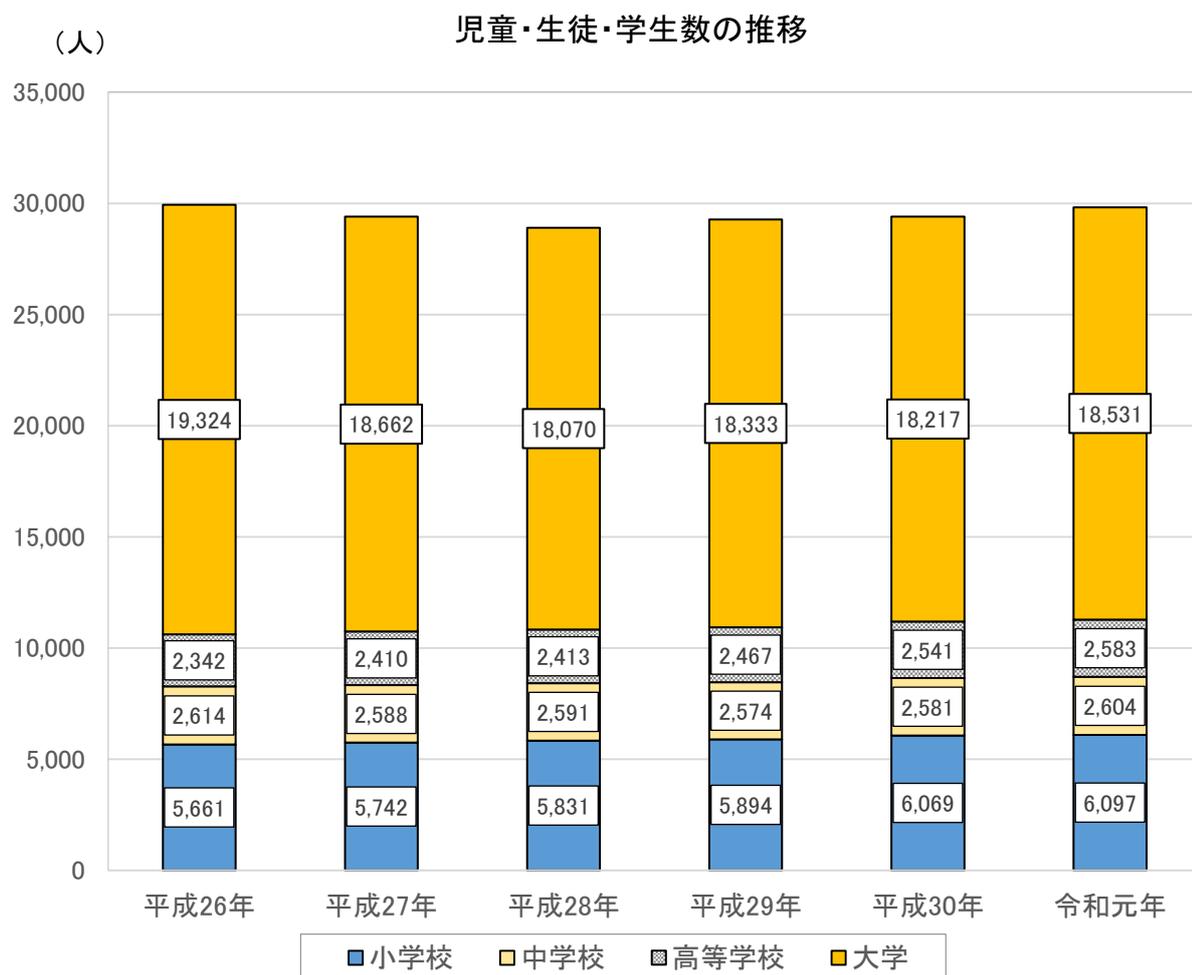


(2) 教育機関の児童・生徒・学生数の推移(にっしんの統計書P27～29)

市内の小中学校に通う児童・生徒数は増加しており、令和元年は8,701人が通っています。高等学校、大学を含めた全体の児童・生徒・学生数は平成30年から407人増加し、令和元年は29,815人です。

各年5月1日現在						
	小学校	中学校	小中学校合計	高等学校	大学	全学校合計
学校数 (平成31年4月1日現在)	10	5	15	3	5	23
	児童数(人)	生徒数(人)	児童・生徒数(人)	生徒数(人)	学生数(人)	学生数(人)
平成26年	5,661	2,614	8,275	2,342	19,324	29,941
平成27年	5,742	2,588	8,330	2,410	18,662	29,402
平成28年	5,831	2,591	8,422	2,413	18,070	28,905
平成29年	5,894	2,574	8,468	2,467	18,333	29,268
平成30年	6,069	2,581	8,650	2,541	18,217	29,408
令和元年	6,097	2,604	8,701	2,583	18,531	29,815

資料:小中学校=「学校基本調査」教育総務課、高等学校=各高等学校、大学=各大学



(3) 高齢者人口の推移

人口増加とともに高齢者(65歳以上)も年々増加しています。平成31年の総人口に占める高齢者の割合は19.9%です。

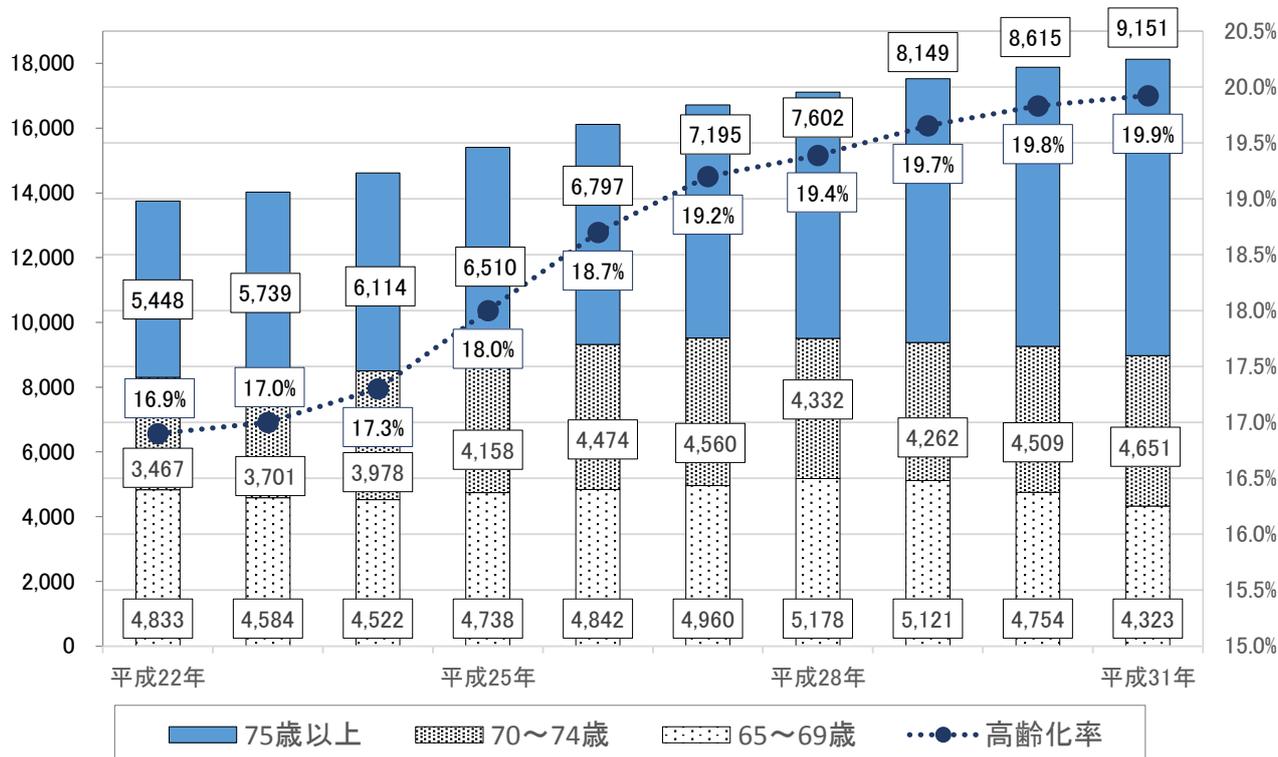
各年4月1日現在(単位:人)

年	住民基本台帳人口(総人口)	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	高齢化率
平成22年	81,568	13,748	4,833	3,467	5,448	16.9%
平成23年	82,701	14,024	4,584	3,701	5,739	17.0%
平成24年	84,317	14,614	4,522	3,978	6,114	17.3%
平成25年	85,365	15,406	4,738	4,158	6,510	18.0%
平成26年	86,099	16,113	4,842	4,474	6,797	18.7%
平成27年	87,084	16,715	4,960	4,560	7,195	19.2%
平成28年	88,256	17,112	5,178	4,332	7,602	19.4%
平成29年	89,202	17,532	5,121	4,262	8,149	19.7%
平成30年	90,154	17,878	4,754	4,509	8,615	19.8%
平成31年	90,974	18,125	4,323	4,651	9,151	19.9%

資料:市民課

注:平成24年までは「住民基本台帳人口+外国人登録人口」の数値です。
平成24年7月9日に外国人登録法が廃止されたため、平成25年以降は外国人を含む住民基本台帳人口です。

(人) 高齢者人口の推移(各年4月1日)



(4)要介護(要支援)認定者数の推移

被保険者数の増加に伴い認定者数も年々増加しています。平成31年の認定者数の合計は2,795人で、被保険者数に占める割合は15.4%です。

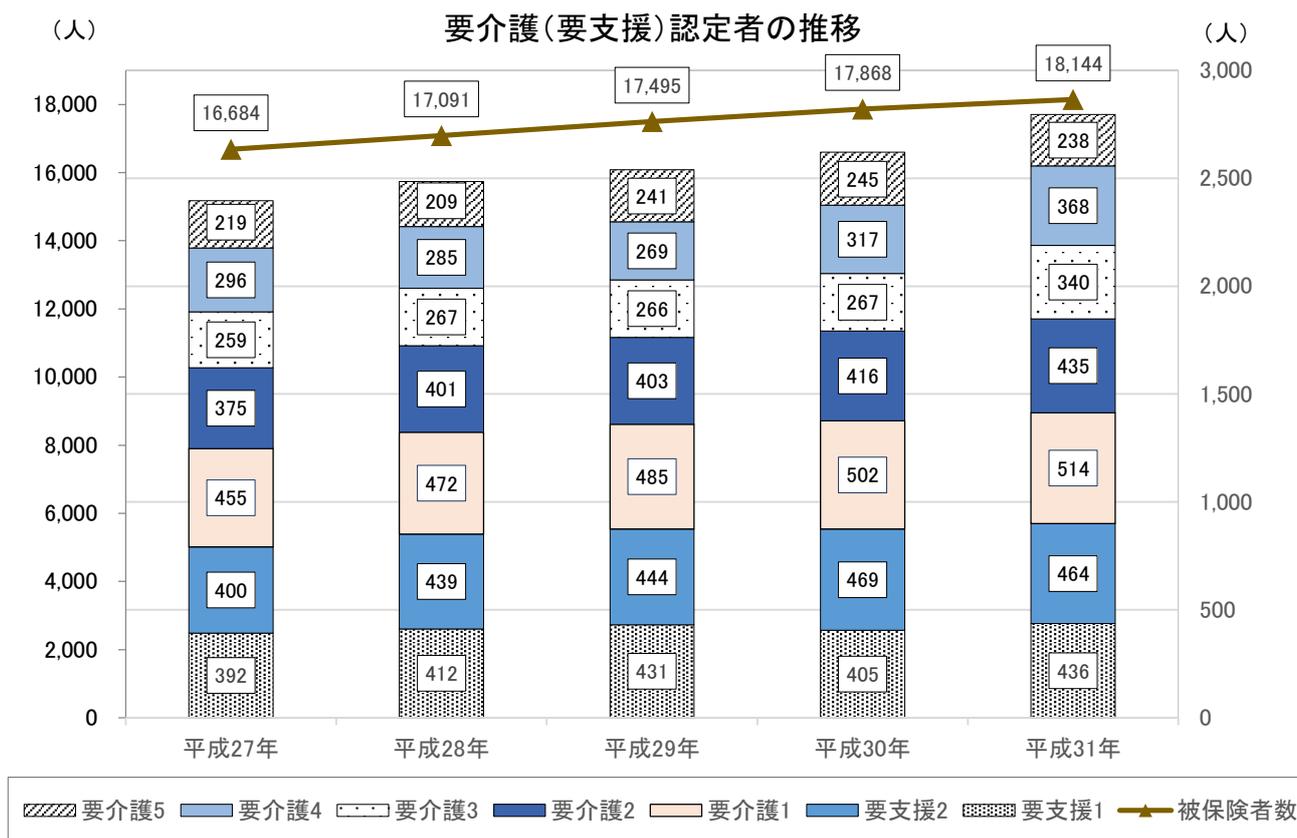
各年3月31日現在(単位:人)

年	被保険者数	認定者数								被保険者数に占める認定者割合
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
平成27年	16,684	392 (403)	400 (413)	455 (464)	375 (388)	259 (262)	296 (311)	219 (227)	2,396 (2,468)	14.4%
平成28年	17,091	412 (422)	439 (450)	472 (477)	401 (414)	267 (273)	285 (290)	209 (218)	2,485 (2,544)	14.5%
平成29年	17,495	431 (437)	444 (455)	485 (490)	403 (423)	266 (271)	269 (273)	241 (249)	2,539 (2,598)	14.5%
平成30年	17,868	405 (413)	469 (481)	502 (507)	416 (430)	267 (272)	317 (324)	245 (252)	2,621 (2,679)	14.7%
平成31年	18,144	436 (442)	464 (481)	514 (520)	435 (445)	340 (346)	368 (375)	238 (246)	2,795 (2,855)	15.4%

資料:「介護保険事業状況報告(年報)」介護福祉課

注:被保険者数は第1号被保険者(65歳以上)数です。

()内の数字は、第1号被保険者(65歳以上)数と第2号被保険者(40歳以上64歳まで)数の合計です。



6. 文化・スポーツ

(1) 市内生涯学習施設利用者数

平成30年度の図書貸出利用者数は243,763人、一人当たりの貸出冊数は4.4冊で、図書館の入館者数は若干減少傾向にあります。スポーツセンターの利用者は年々増加していますが、総合運動公園の平成30年度の利用者は前年度に比して18,177人減少しています。両施設の合計は平成30年度で422,520人と前年度から17,916人減少しています。

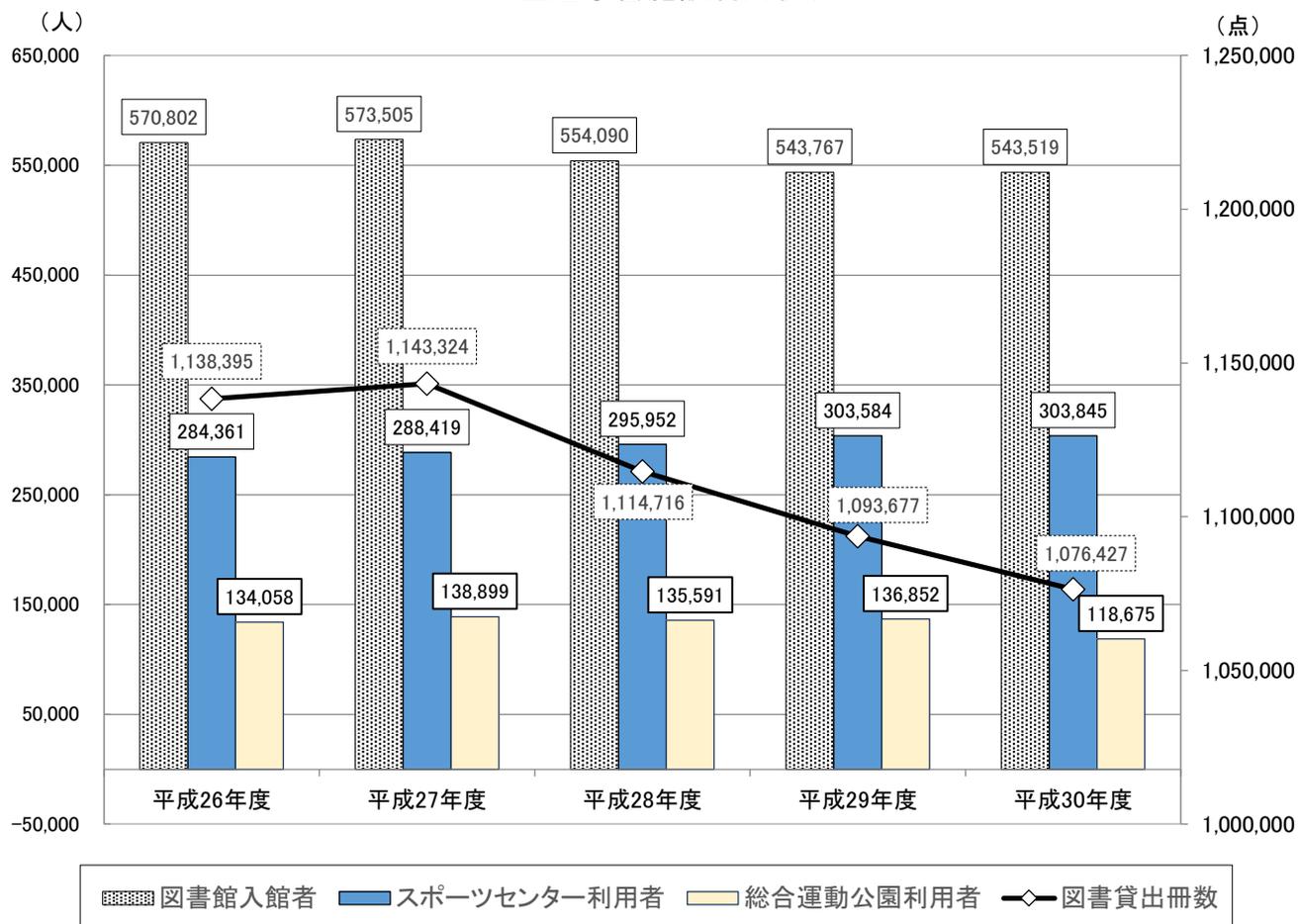
(単位:延べ利用者、延べ入館者=人)

年度	① 図書貸出冊数	② 図書貸出利用者	③ 図書館入館者	一人当たり 貸出冊数 (点)	④ スポーツセンター利用者	⑤ 総合運動公園利用者	④と⑤ の合計
平成26年度	1,138,395	242,133	570,802	4.7	284,361	134,058	418,419
平成27年度	1,143,324	258,543	573,505	4.4	288,419	138,899	427,318
平成28年度	1,114,716	249,533	554,090	4.5	295,952	135,591	431,543
平成29年度	1,093,677	244,223	543,767	4.5	303,584	136,852	440,436
平成30年度	1,076,427	243,763	543,519	4.4	303,845	118,675	422,520

資料:生涯学習課・図書館

注:スポーツセンターは「競技場+トレーニング室」の利用者の計、総合運動公園は「テニスコート、野球場、スポーツ広場、プール、キャンプ場、弓道場」の利用者の計です。

生涯学習施設利用状況



7. 保健

(1) 一般成人健診実施状況

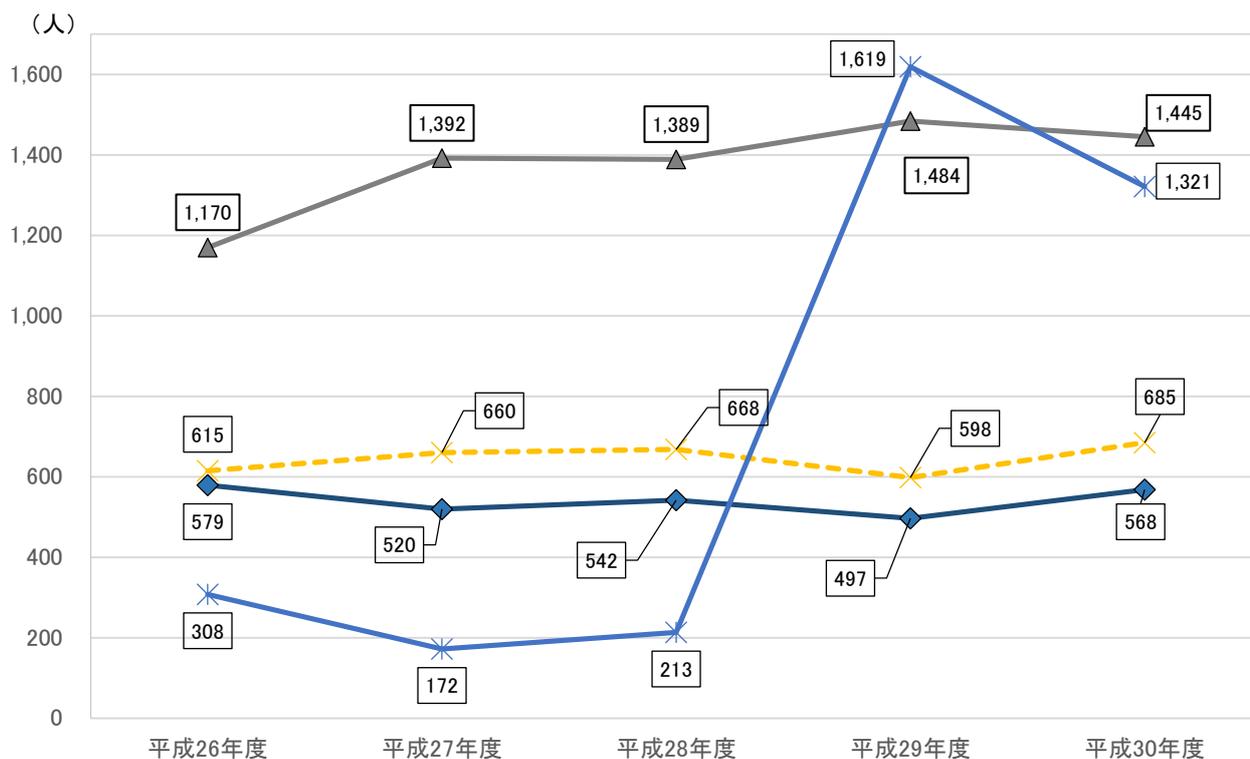
平成30年度は、平成29年度に比べ、30代さわやか健診と骨粗しょう症検診の受診者数が増加しています。平成30年度の健診・検診の受診者数は合計で4,019人です。

(単位:人)

一般成人健診	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	受診者数	前年増減率 (%)								
30代さわやか健診受診者数	579	△ 14.6	520	△ 10.2	542	4.2	497	△ 8.3	568	14.3
成人歯周病検診受診者数	1,170	△ 6.4	1,392	19.0	1,389	△ 0.2	1,484	6.8	1,445	△ 2.6
骨粗しょう症検診受診者数	615	△ 2.7	660	7.3	668	1.2	598	△ 10.5	685	14.5
肝炎ウイルス検診受診者数	308	△ 10.2	172	△ 44.2	213	23.8	1,619	660.1	1,321	△ 18.4
合計	2,672	△ 8.0	2,744	2.7	2,812	2.5	4,198	49.3	4,019	△ 4.3

資料:健康課

一般成人健診実施状況



◆ 30代さわやか健診 ▲ 成人歯周病検診 -x- 骨粗しょう症検診 * 肝炎ウイルス検診

(2) 特定健康診査実施状況

平成30年度の国民健康保険の特定健康診査対象者数は、平成29年度と比べて増加していますが、受診者数は減少しており、平成30年度の受診率(速報値)は40.4%です。また、直近5箇年の平均受診率は42.3%です。

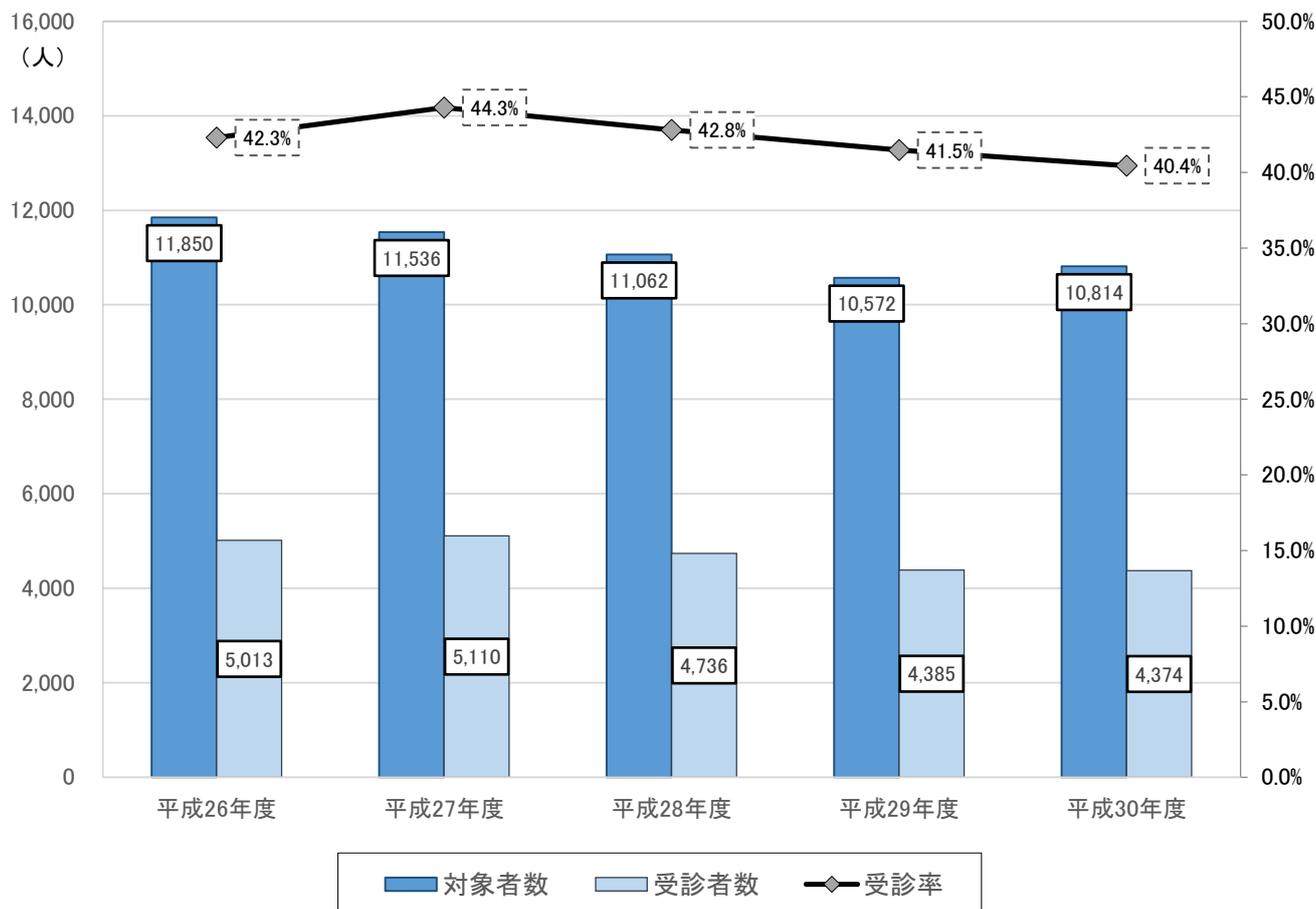
(単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数	11,850	11,536	11,062	10,572	10,814
受診者数	5,013	5,110	4,736	4,385	4,374
受診率	42.3%	44.3%	42.8%	41.5%	40.4%
平均受診率	42.3%				

資料: 保険年金課

注: 直近の年度の値は、自治行政の実績に基づく速報値となります。

特定健康診査実施状況



(3)がん検診実施状況

がん検診受診率は、増加しています。

(単位:人)

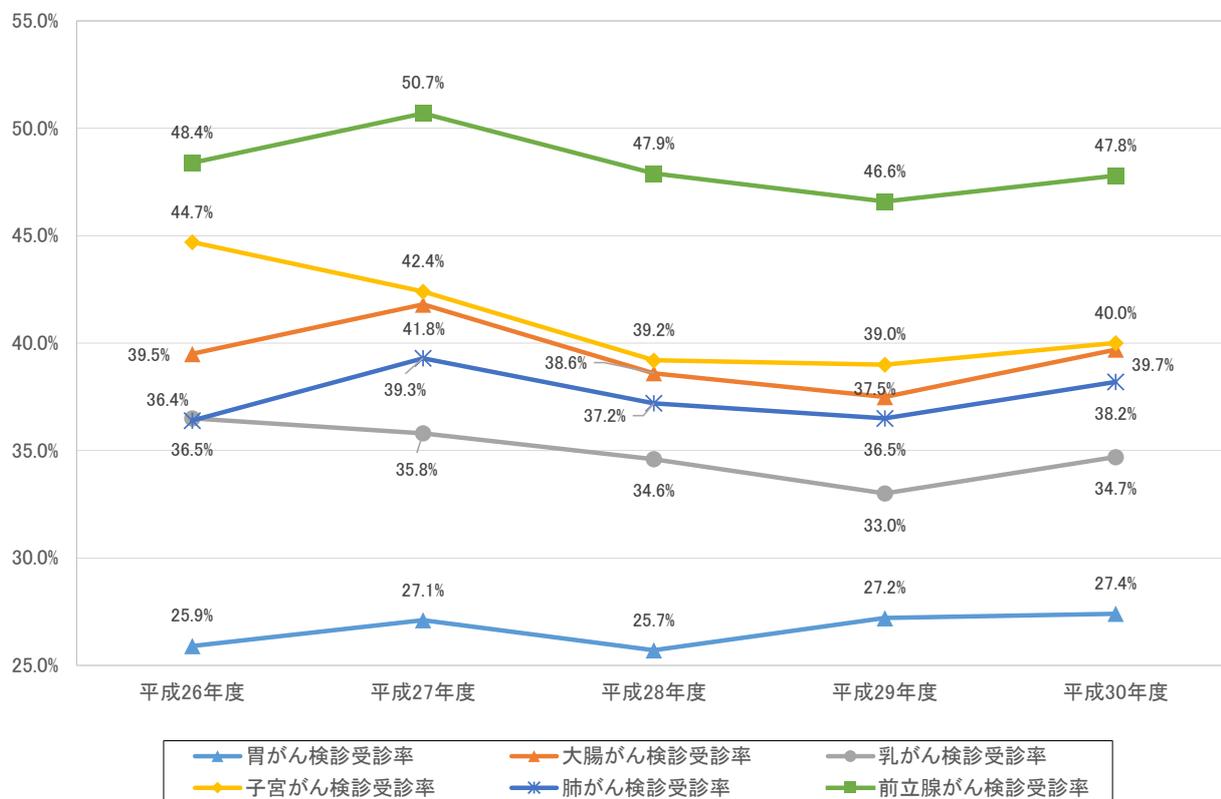
	平成26年度		平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率1	受診率2	受診者数	受診率1	受診率2	受診者数	受診率1	受診率2
胃がん検診	4,837	25.9%	5,202	27.1%	5,028	25.7%	10.9%	5,457	27.2%	11.6%	5,485	27.4%	11.4%
大腸がん検診	7,376	39.5%	8,004	41.8%	7,564	38.6%	16.4%	7,533	37.5%	16.0%	7,934	39.7%	16.5%
子宮がん検診	4,110	44.7%	3,448	42.4%	3,650	39.2%	19.7%	3,557	39.0%	19.7%	3,649	40.0%	19.4%
乳がん検診	2,508	36.5%	2,319	35.8%	2,345	34.6%	19.0%	2,221	33.0%	18.1%	2,465	34.7%	18.4%
肺がん検診	6,801	36.4%	7,532	39.3%	7,282	37.2%	15.8%	7,335	36.5%	15.6%	7,647	38.2%	15.9%
前立腺がん検診	2,779	48.4%	2,992	50.7%	2,896	47.9%	19.6%	2,890	46.6%	19.1%	3,002	47.8%	19.3%

資料:健康課

注: 受診率1は平成27年度までの算出方法、受診率2は平成28年度からの新しい算出方法に基づいた数値です。グラフでは変化を明らかにするため、受診率1の値で表示しています。

新算出方法は、40歳以上(子宮がんは20歳以上)の全住民に対する受診者の割合です。

がん検診実施状況



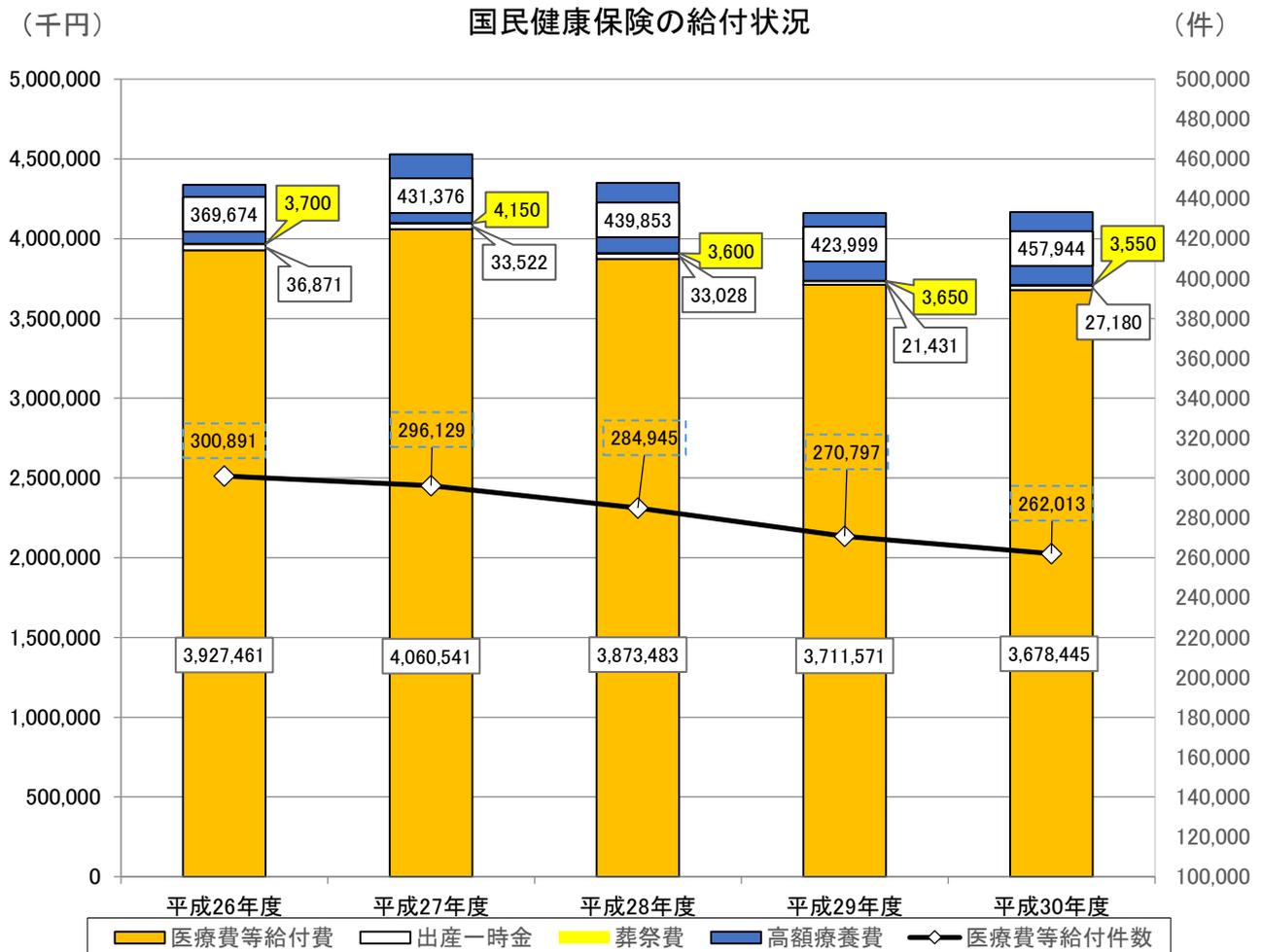
(4) 国民健康保険給付状況

平成30年度の国民健康保険の給付費の合計は、平成29年度に比べほぼ横ばいになっています。

(単位:件)

		医療費等 給付費	1件あたり 支給額(円)	出産育児 一時金	1件あたり 支給額(円)	葬祭費	1件あたり 支給額(円)	高額療養費	1件あたり 支給額(円)
平成26年度	件数	300,891	13,053	88	418,989	74	50,000	7,098	52,081
	額(千円)	3,927,461		36,871		3,700		369,674	
平成27年度	件数	296,129	13,712	84	399,071	83	50,000	7,860	54,882
	額(千円)	4,060,541		33,522		4,150		431,376	
平成28年度	件数	284,945	13,594	86	384,047	72	50,000	8,216	53,536
	額(千円)	3,873,483		33,028		3,600		439,853	
平成29年度	件数	270,797	13,706	54	396,870	73	50,000	8,307	51,041
	額(千円)	3,711,571		21,431		3,650		423,999	
平成30年度	件数	262,013	14,039	70	388,286	71	50,000	8,569	53,442
	額(千円)	3,678,445		27,180		3,550		457,944	

資料: 保険年金課



8. 環境・住宅

(1) 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移

平成30年度は平成29年度に比べ、可燃ごみ・粗大ごみの収集量が増加していますが、ごみ収集量の合計は減少しています。なお、平成30年度から「不燃ごみ」は「金属類」に変更されています。

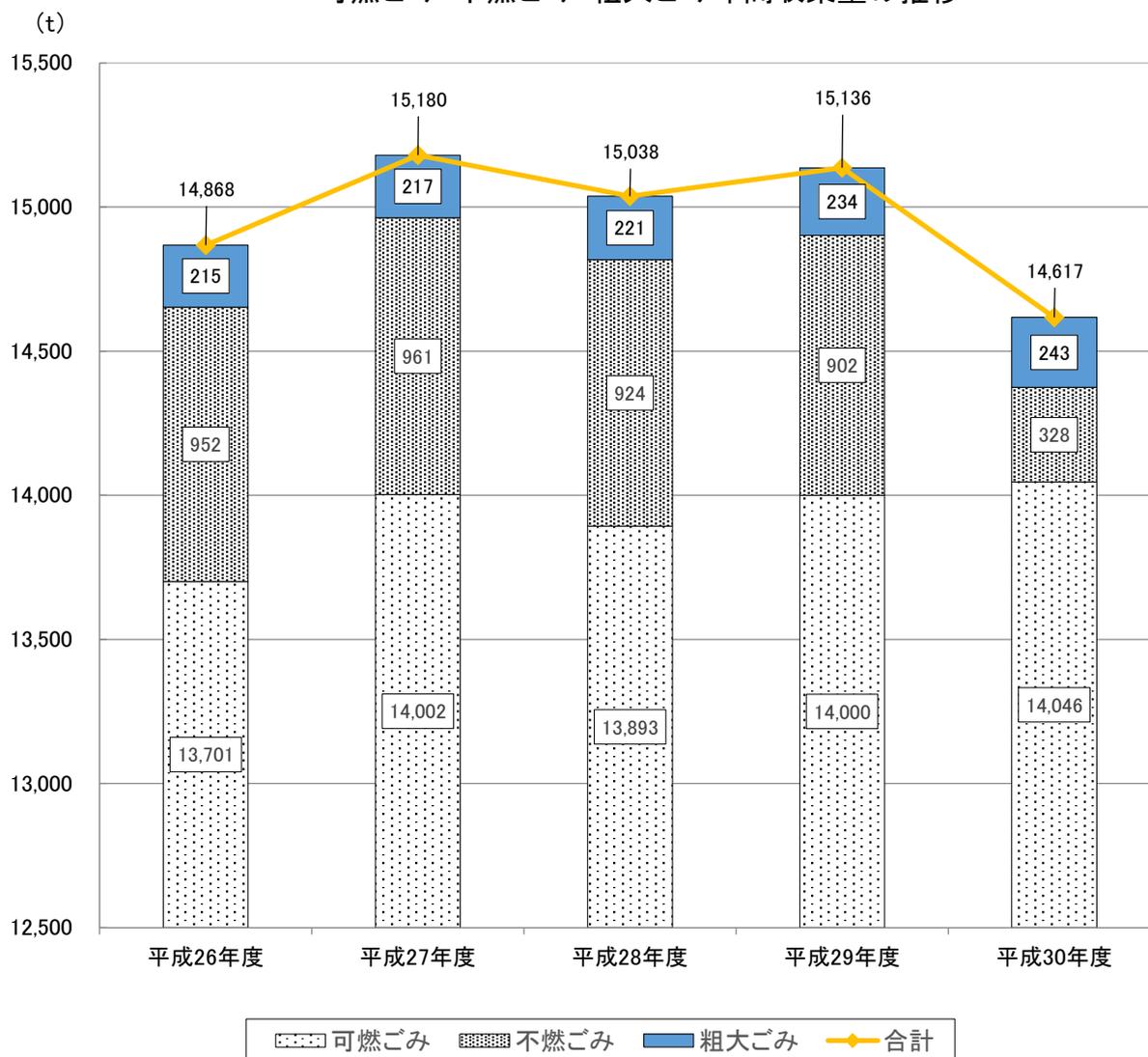
(単位:t)

年度	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	合計
平成26年度	13,701	952	215	14,868
平成27年度	14,002	961	217	15,180
平成28年度	13,893	924	221	15,038
平成29年度	14,000	902	234	15,136
平成30年度	14,046	328	243	14,617

資料: 環境課

注: 平成30年度から「不燃ごみ」を「金属類」に変更しています。

可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ年間収集量の推移



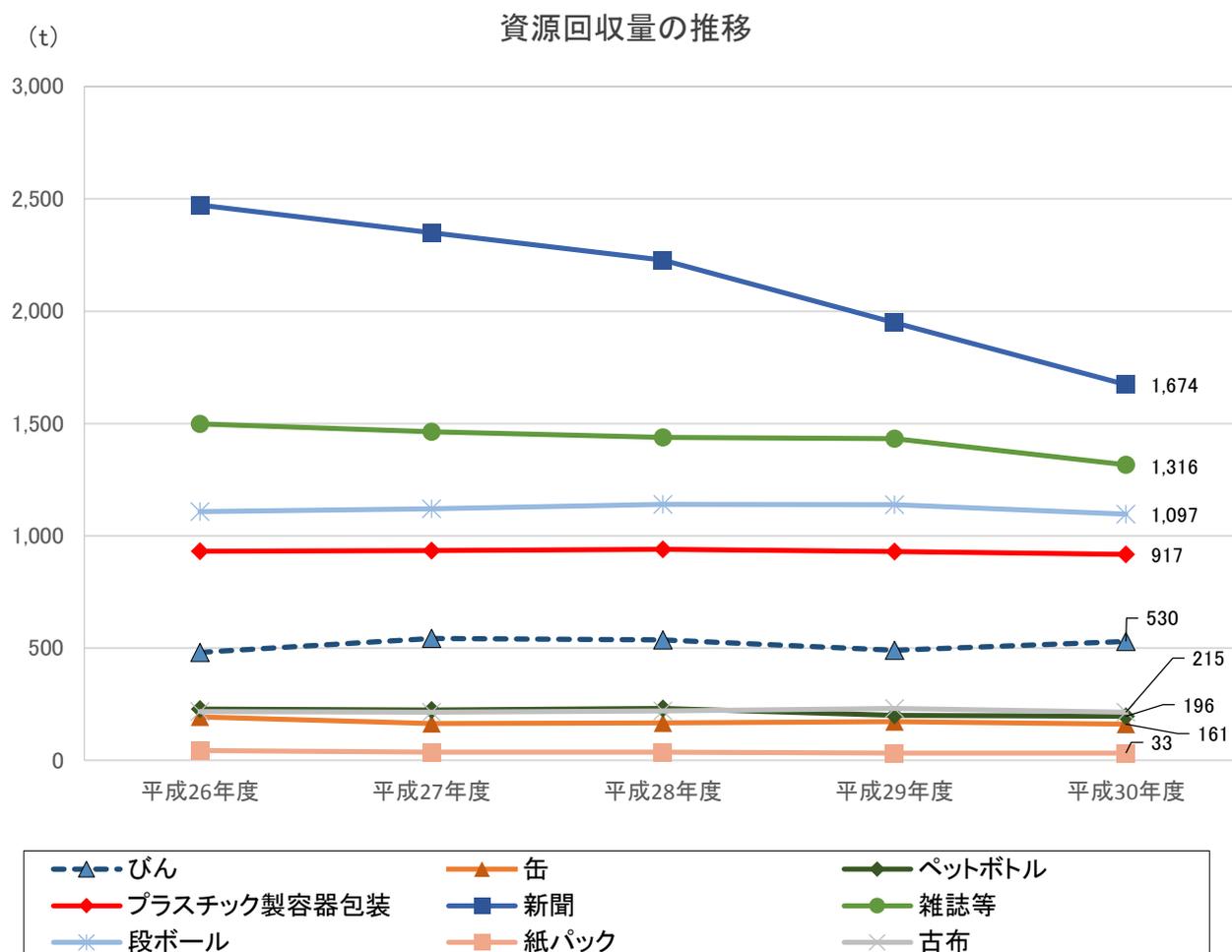
(2)資源回収量の推移

各資源とも回収量は近年横ばいかやや減少傾向にあります。

(単位:t)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	回収場所
びん	481	543	536	491	530	ごみ集積所、エコドーム
缶	194	164	167	172	161	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
ペットボトル	229	224	232	201	196	ごみ集積所、エコドーム及び事業者回収等
プラスチック製 容器包装	932	934	940	930	917	ごみ集積所、エコドーム(白トレイのみ)
新聞	2,472	2,350	2,228	1,949	1,674	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
雑誌等	1,499	1,464	1,438	1,433	1,316	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
段ボール	1,108	1,120	1,140	1,139	1,097	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
紙パック	44	37	37	32	33	資源回収、エコドーム及び事業者回収等
古布	217	214	220	231	215	資源回収、エコドーム及び事業者回収等

資料:環境課



(3) 利用関係別着工新設住宅戸数

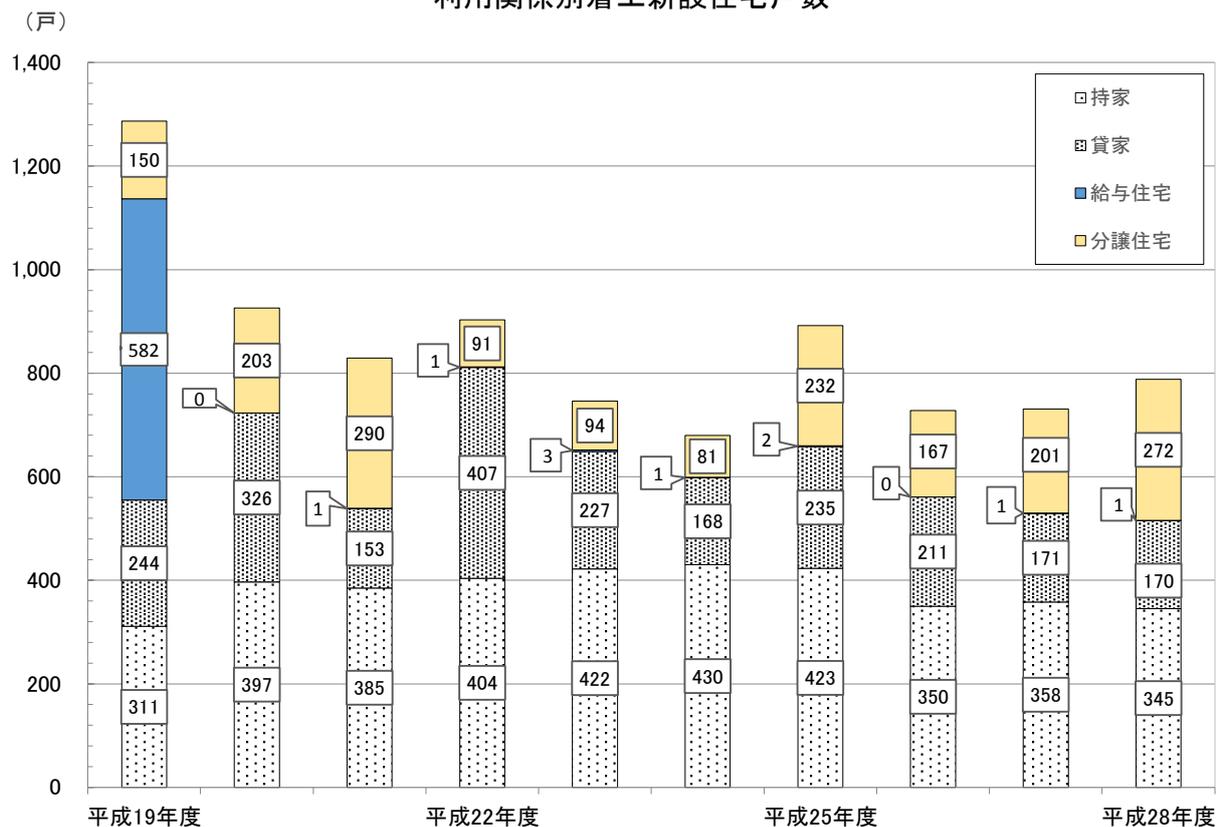
新設住宅着工戸数は、平成19年度以降は年度によって差があるものの概ね減少傾向にあります。平成28年度は分譲住宅の着工戸数が増加し、着工新設住宅総戸数は、前年比7.8%増の788戸です。

各年3月31日現在(単位:戸)

年度	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	前年増減率(%)									
平成19年度	1,287	16.6	311	△ 18.4	244	△ 37.1	582	-	150	△ 55.2
平成20年度	926	△ 28.0	397	27.7	326	33.6	0	-	203	35.3
平成21年度	829	△ 10.5	385	△ 3.0	153	△ 53.1	1	-	290	42.9
平成22年度	903	8.9	404	4.9	407	166.0	1	0.0	91	△ 68.6
平成23年度	746	△ 17.4	422	4.5	227	△ 44.2	3	200.0	94	3.3
平成24年度	680	△ 8.8	430	1.9	168	△ 26.0	1	△ 66.7	81	△ 13.8
平成25年度	892	31.2	423	△ 1.6	235	39.9	2	100.0	232	186.4
平成26年度	728	△ 18.4	350	△ 17.3	211	△ 10.2	0	-	167	△ 28.0
平成27年度	731	0.4	358	2.3	171	△ 19.0	1	-	201	20.4
平成28年度	788	7.8	345	△ 3.6	170	△ 0.6	1	0.0	272	35.3

資料:国土交通省「建築統計年報」(愛知県統計年鑑)

利用関係別着工新設住宅戸数



9. 治安・交通

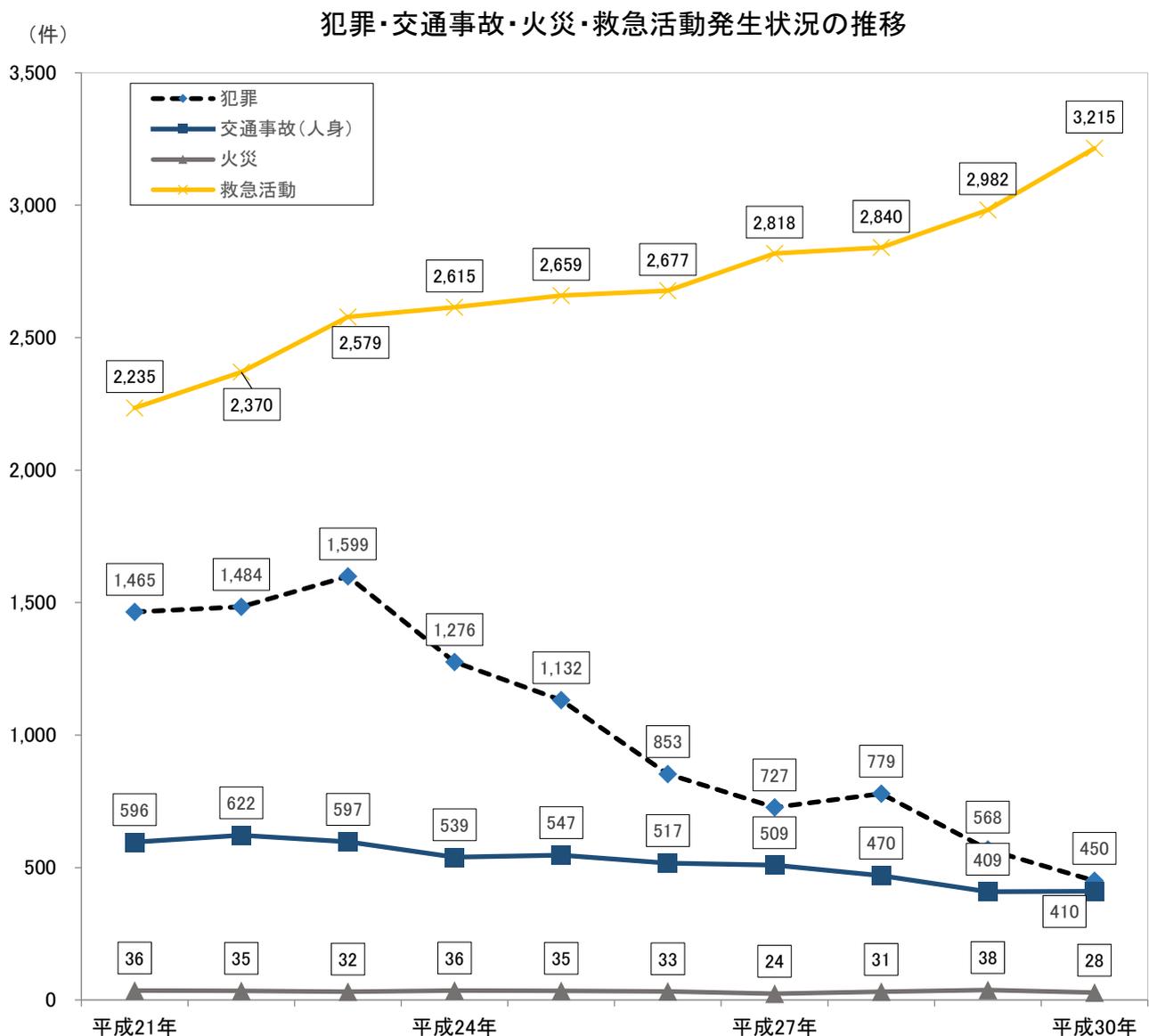
(1) 犯罪・交通事故・火災・救急活動発生状況の推移

犯罪発生件数は平成23年の1,599件をピークに減少傾向にあり、平成30年は450件となっています。交通事故は減少傾向、火災発生件数は横ばい傾向です。これに対し救急活動は増加しており、平成30年は3,215件です。

(単位:件)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
犯罪	1,465	1,484	1,599	1,276	1,132	853	727	779	568	450
交通事故(人身)	596	622	597	539	547	517	509	470	409	410
火災	36	35	32	36	35	33	24	31	38	28
救急活動	2,235	2,370	2,579	2,615	2,659	2,677	2,818	2,840	2,982	3,215

資料:愛知警察署・尾三消防本部



(2)くるりんばす利用状況の推移

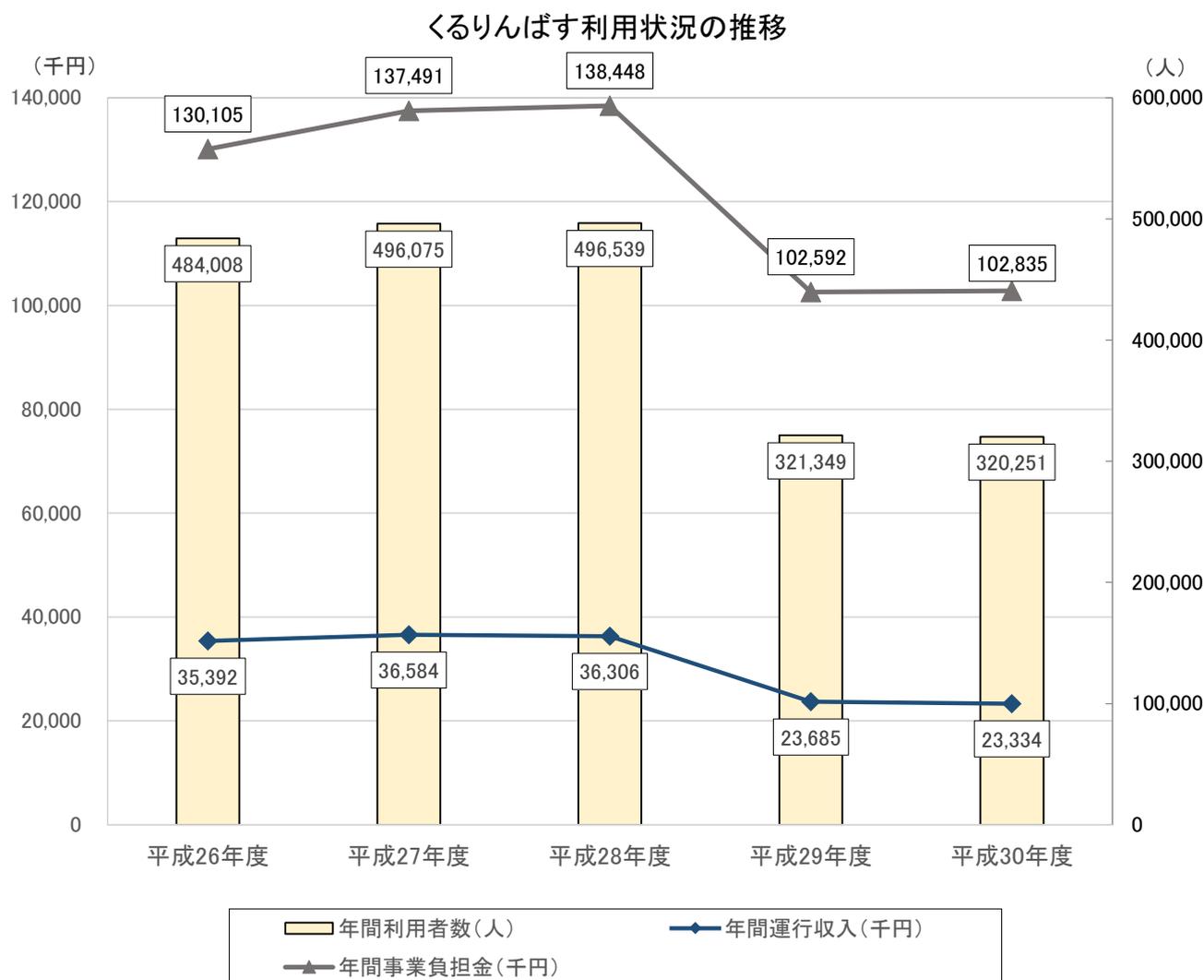
くるりんばすの年間利用者数は平成30年度は320,251人で、前年度に比べ1,098人減少しています。年間事業負担金は、前年度に比べて増加しており、利用者一人当たりの運行経費も増加しています。

(単位:利用者=人、運行収入・負担金=千円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		前年増減率(%)								
年間利用者数	484,008	△ 4.13	496,075	2.49	496,539	0.09	321,349	△ 35.28	320,251	△ 0.34
年間運行収入	35,392	△ 3.33	36,584	3.37	36,306	△ 0.76	23,685	△ 34.76	23,334	△ 1.48
年間事業負担金	130,105	3.83	137,491	5.68	138,448	0.70	102,592	△ 25.90	102,835	0.24
利用者一人当たり 運行経費(円)	269		277		279		319		321	

資料:生活安全課

注:平成29年度以降、名鉄バス日進中央線の数値が含まれておりません。



10. 行政

(1) 職員数と職員1人あたり人口の推移

職員数は前年に比べ11人増加し、平成31年は506人です。人口は4年間で3,890人増加しており、職員1人あたり人口は180名前後で推移しています。

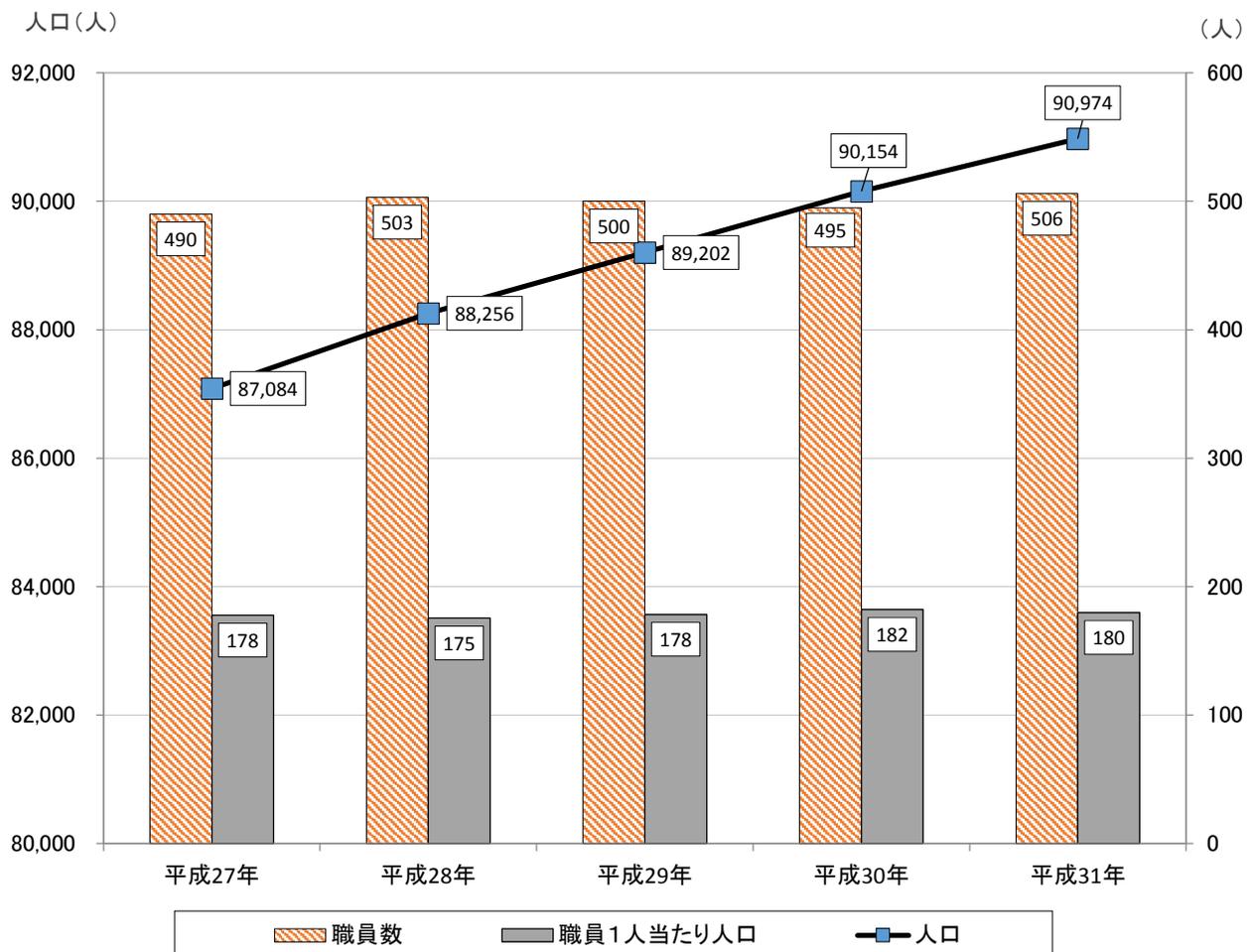
各年4月1日現在

年度	世帯数・人口		職員数	
	世帯数	人口	職員数	職員1人あたり人口
平成27年	34,444	87,084	490	178
平成28年	35,043	88,256	503	175
平成29年	35,692	89,202	500	178
平成30年	36,409	90,154	495	182
平成31年	37,042	90,974	506	180

資料：市民課・人事課

※ 職員は一般行政・保育士・保健師・管理栄養士・技能労務職・任期付職員の合計です。

人口と職員数および職員1人あたり人口の推移



(2) 情報公開制度の運用状況

情報公開請求件数は、平成29年度より11件増加し103件でした。実施率については概ね100%に近い値で推移しています。

(単位:件)

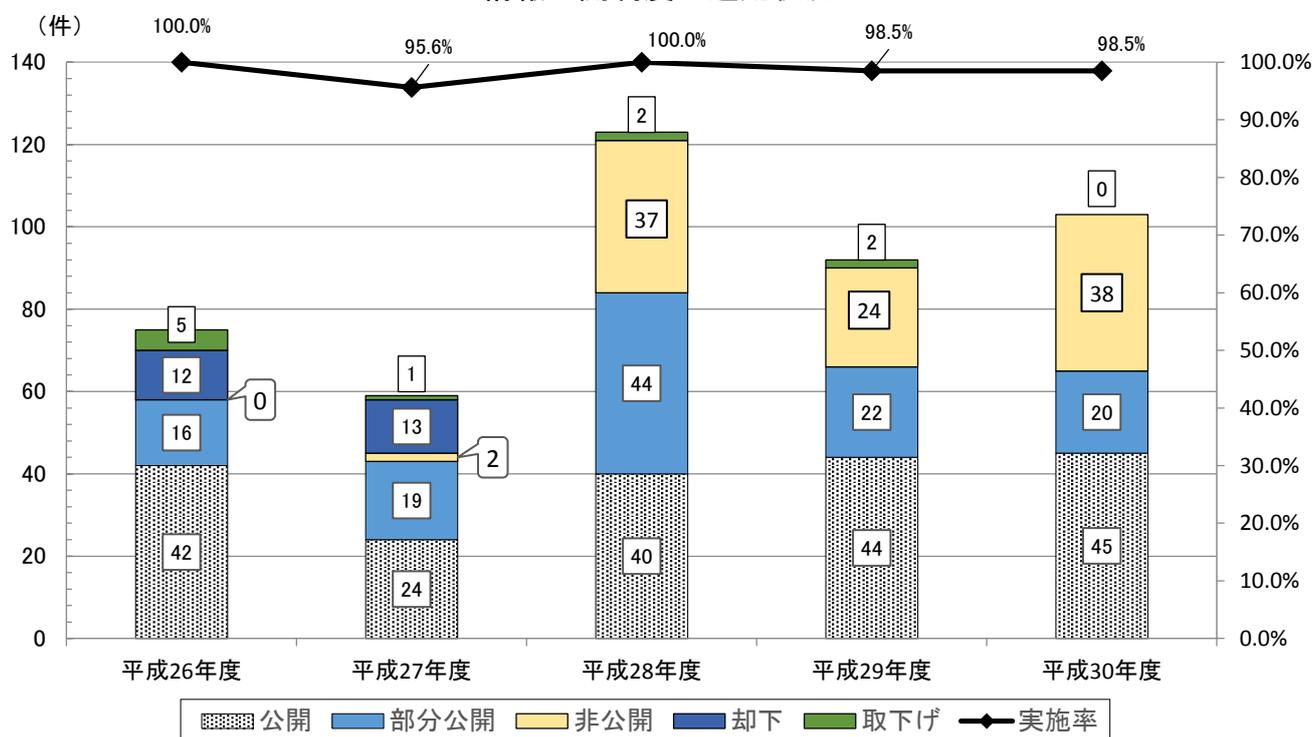
	請求件数	公開	部分公開	非公開	非公開の内訳		
					文書不存在	存否応答拒否	その他事由
平成26年度	75	42	16	0	-	-	-
平成27年度	59	24	19	2	-	-	-
平成28年度	123	40	44	37	37	0	0
平成29年度	92	44	22	24	23	0	1
平成30年度	103	45	20	38	37	0	1
	却下	取下げ	実施率				
平成26年度	12	5	100.0%				
平成27年度	13	1	95.6%				
平成28年度	-	2	100.0%				
平成29年度	-	2	98.5%				
平成30年度	-	0	98.5%				

資料:総務課

※ 平成28年3月24日の条例改正により、実施率の算出方法は「(公開+部分公開)÷(公開+部分公開+非公開)」から

「(公開+部分公開)÷(公開+部分公開+「文書不存在及び存否応答拒否」以外の事由による非公開)」に変更となっています。

情報公開制度の運用状況



11. 財政

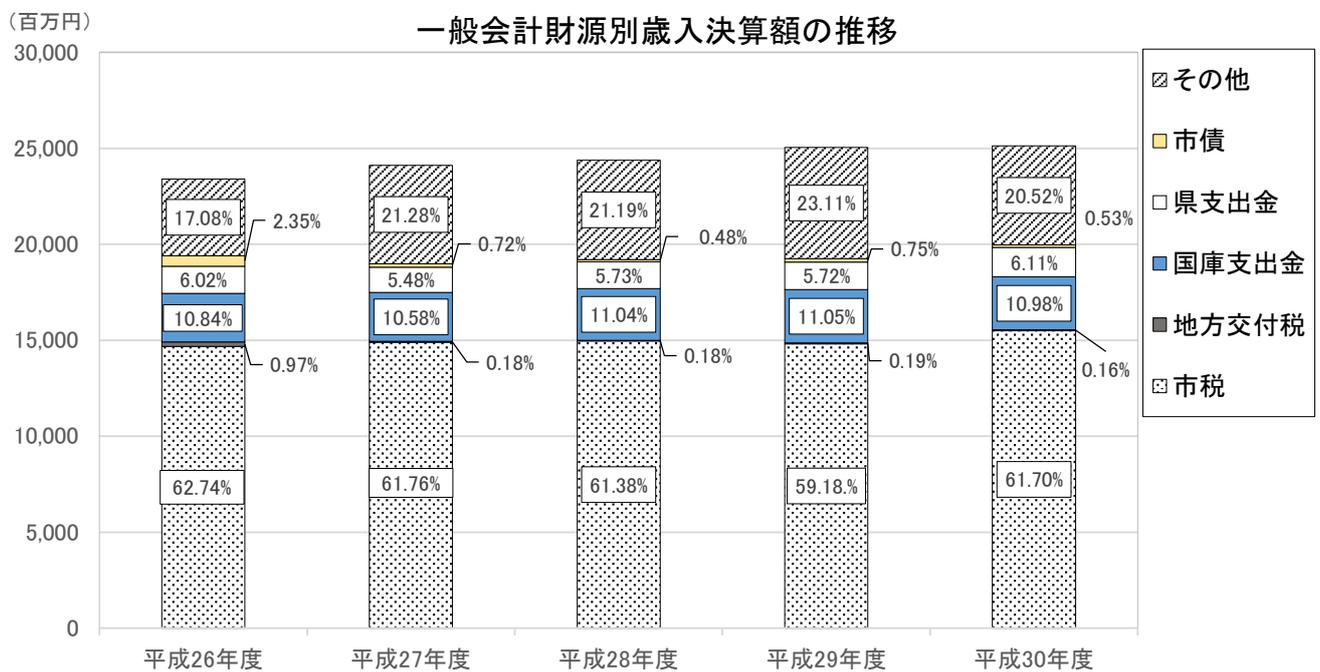
(1)一般会計財源別歳入決算額の推移

平成30年度の一般会計歳入決算額は前年度比0.3%増の25,125,066千円です。そのうち約61.7%は市税収入です。

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	総額	総額割合(%)								
総額	23,404,911	100	24,116,636	100	24,374,531	100	25,045,593	100	25,125,066	100
市税	14,683,290	62.74	14,893,982	61.76	14,961,144	61.38	14,821,234	59.18	15,502,790	61.70
地方譲与税	199,944	0.85	209,688	0.87	213,228	0.87	212,925	0.85	214,988	0.86
利子割交付金	44,800	0.19	38,120	0.16	19,196	0.08	35,440	0.14	36,806	0.15
配当割交付金	140,798	0.60	120,261	0.50	90,573	0.37	121,130	0.48	104,900	0.42
株式等譲渡所得割交付金	91,275	0.39	124,620	0.52	47,019	0.19	117,181	0.47	79,666	0.32
地方消費税交付金	926,663	3.96	1,589,612	6.59	1,461,230	5.99	1,520,113	6.07	1,558,576	6.20
ゴルフ場利用税交付金	1,807	0.01	1,937	0.01	1,878	0.01	1,794	0.01	1,748	0.01
自動車取得税交付金	50,125	0.21	85,238	0.35	91,416	0.38	113,693	0.45	124,049	0.49
地方特例交付金	81,274	0.35	80,913	0.33	87,490	0.36	92,834	0.37	105,887	0.42
地方交付税	227,052	0.97	44,718	0.18	42,862	0.18	46,648	0.19	39,830	0.16
交通安全対策特別交付金	12,574	0.05	13,910	0.06	13,790	0.06	13,402	0.05	12,078	0.05
分担金及び負担金	468,630	2.00	480,382	1.99	123,884	0.51	148,213	0.59	157,675	0.63
使用料及び手数料	174,564	0.75	178,729	0.74	553,987	2.27	575,061	2.30	577,435	2.30
国庫支出金	2,538,017	10.84	2,552,821	10.58	2,691,234	11.04	2,766,050	11.05	2,759,847	10.98
県支出金	1,409,782	6.02	1,322,099	5.48	1,396,816	5.73	1,432,704	5.72	1,534,807	6.11
財産収入	46,043	0.20	281,505	1.17	83,408	0.34	30,311	0.12	31,507	0.12
寄附金	898	0.00	11,845	0.05	87,263	0.36	71,209	0.28	45,856	0.18
繰入金	110,768	0.47	110,529	0.46	126,041	0.52	528,980	2.11	112,858	0.45
繰越金	829,690	3.54	997,642	4.14	1,273,145	5.22	1,350,770	5.39	1,080,662	4.30
諸収入	817,417	3.49	804,685	3.34	892,927	3.66	858,901	3.43	909,101	3.62
市債	549,500	2.35	173,400	0.72	116,000	0.48	187,000	0.75	134,000	0.53

資料: 財政課



(2)一般会計目的別歳出決算額の推移

平成30年度の一般会計歳出決算額は前年度比0.2%減の23,924,952千円です。そのうち約44.2%は民生費であり、続いて教育費が約14.4%です。

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	総額	総額割合(%)								
総額	22,407,269	100	22,843,491	100	23,023,761	100	23,964,931	100	23,924,952	100
議会費	266,270	1.19	271,431	1.19	254,404	1.10	262,247	1.10	252,210	1.05
総務費	2,761,491	12.32	2,994,068	13.11	3,069,530	13.33	3,083,833	12.87	2,724,932	11.39
民生費	9,216,414	41.13	9,516,418	41.66	9,882,523	42.92	10,287,802	42.93	10,573,627	44.20
衛生費	1,907,742	8.51	1,946,413	8.52	1,957,762	8.50	1,975,425	8.24	1,932,820	8.08
農林水産業費	131,641	0.59	117,625	0.51	134,105	0.58	134,756	0.56	150,276	0.63
商工費	206,976	0.92	254,914	1.12	261,573	1.14	203,769	0.85	217,631	0.91
土木費	2,409,234	10.75	2,069,724	9.06	2,067,739	8.98	2,198,558	9.17	2,486,823	10.39
消防費	914,687	4.08	925,705	4.05	915,201	3.98	921,126	3.84	913,466	3.82
教育費	3,074,188	13.72	3,399,555	14.88	3,132,015	13.60	3,562,561	14.87	3,441,018	14.38
災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公債費	1,515,982	6.77	1,342,408	5.88	1,343,527	5.84	1,332,703	5.56	1,229,428	5.14
諸支出金	2,644	0.01	5,230	0.02	5,382	0.02	2,151	0.01	2,721	0.01

資料:財政課

一般会計目的別歳出決算額の推移

(百万円)

